

第6次江南市総合計画
実施計画

令和6年度～令和8年度

令和6年3月

目次

CONTENTS

財政見通し（令和6年度～令和8年度）	3
実施計画の位置づけ	4
市長の戦略政策	5
政策1 にぎわいと住みよさの向上 ～ハードもソフトも快適で住みよさを実感できるまち～	6
政策2 全世代への安心としあわせの提供 ～こどもからシニアまですべての世代がしあわせを実感できるまち～	8
政策3 生きがいやコミュニティの創出 ～個人も団体もみんなが活躍できる生きがいを実感できるまち～	10
分野別計画	11
I まちづくり分野（経済環境部）	12
"（都市整備部）	15
"（水道部）	22
II ひとづくり分野（教育部）	30
"（健康こども部）	36
III しごとづくり分野（経済環境部）	40
IV ちいきづくり分野（危機管理室）	46
"（ふくし部）	48
"（健康こども部）	53
"（消防本部）	55
V 行政分野（企画部）	58
"（総務部）	64
"（議会事務局）	68

財 政 見 通 し

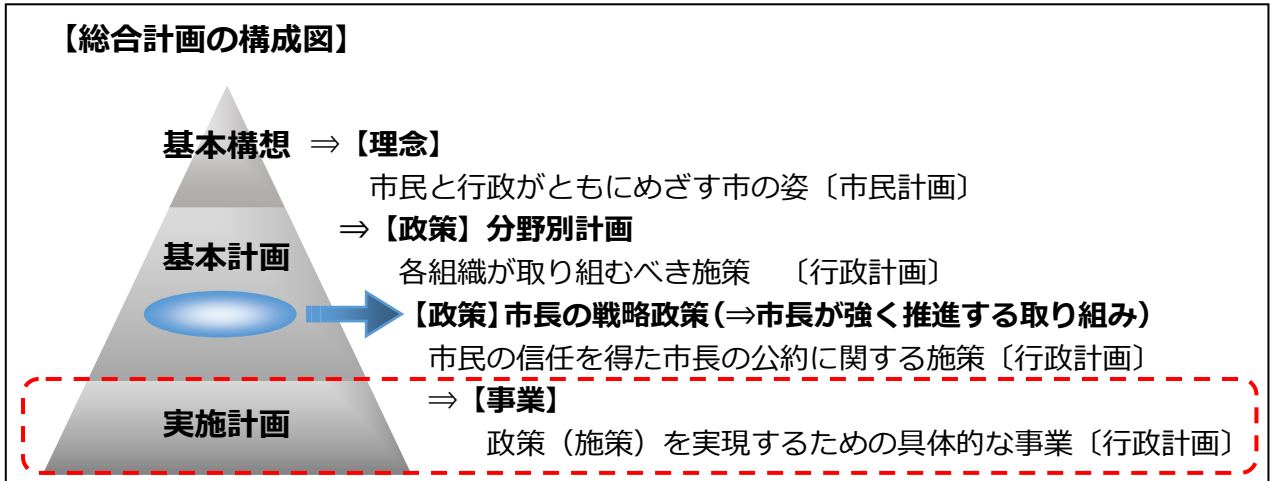
一般会計（一般財源）

（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市税	13, 233, 149	13, 293, 649	13, 354, 433
市民税（個人）	5, 939, 405	5, 939, 426	5, 939, 550
市民税（法人）	516, 500	516, 395	516, 323
固定資産税	5, 325, 473	5, 390, 758	5, 460, 362
都市計画税	617, 893	625, 354	633, 212
その他	833, 878	821, 716	804, 986
地方譲与税	255, 122	255, 122	255, 122
利子割交付金	4, 000	4, 000	4, 000
配当割交付金	112, 000	112, 000	112, 000
株式等譲渡所得割交付金	80, 000	80, 000	80, 000
法人事業税交付金	216, 000	216, 000	216, 000
地方消費税交付金	2, 159, 000	2, 371, 000	2, 584, 000
自動車取得税交付金	1	1	1
環境性能割交付金	71, 000	71, 000	71, 000
地方特例交付金	129, 430	129, 430	129, 430
地方交付税	4, 251, 082	4, 060, 505	3, 943, 836
普通交付税	3, 910, 082	3, 719, 505	3, 602, 836
特別交付税	341, 000	341, 000	341, 000
交通安全対策特別交付金	14, 000	14, 000	14, 000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	11, 639	11, 639	11, 639
国庫支出金	0	0	0
県支出金	1, 616	1, 616	1, 616
財産収入	3	3	3
寄附金	0	0	0
繰入金	370, 000	370, 000	370, 000
繰越金	700, 000	700, 000	700, 000
諸収入	3, 021	3, 021	3, 021
地方債	500, 600	476, 200	461, 300
通常分	0	0	0
臨時財政対策債	500, 600	476, 200	461, 300
歳 入 合 計	22, 111, 663	22, 169, 186	22, 311, 401

実施計画の位置づけ

実施計画とは、総合計画の最下段に位置し、基本計画を構成する市長の戦略政策及び分野別計画に示す政策（施策）を実現するための、短期的（翌年度以降3年間）な取り組み（具体的な事業）を示す計画です。〔※下図の点線で囲んでいる部分〕



●実施計画に掲載している事務事業について

実施計画には、主要な事務事業として、【政策的事業】と【政策的事業以外の新規・変更事業】の2種類の事業を掲載しています。

（※事務事業名と業務活動名が同一の場合は、業務活動名の掲載を省略しています。）

（※特別会計等の事務事業は、名称の左上に特別会計等の略称を表示しています。）

【政策的事業】

以下の要件を満たす事業を政策的事業として、各分野別計画の「3、政策的事業一覧」に掲載しています。

◆対象事業

事業種類	対象要件
建設事業	総事業費 5,000 万円以上
行政事業	(新規事業) 事業費 200 万円以上 (継続事業) 事業内容に変更があり、対前年度 200 万円以上の増額がある事業
その他	・「市長の戦略政策」に関連する事業【戦略プロジェクト】 ・行政評価で重点事業とした事業

◆政策区分

表記	説明
戦プロ	「市長の戦略政策」に関連する事業【戦略プロジェクト】
臨時	戦略プロジェクトに該当せず、事業終了予定がある事業
経常	戦略プロジェクトに該当せず、事業終了予定がない事業

【政策的事業以外の新規・変更事業】

政策的事業以外の事業で、新たに実施する事業や、これまでの事業内容から変更がある事業を、各分野別計画の「4、政策的事業以外の新規・変更事業」に掲載しています。

市長の戦略政策

政策1 にぎわいと住みよさの向上

～ハードもソフトも快適で住みよさを実感できるまち～

政策2 全世代への安心としあわせの提供

～こどもからシニアまですべての世代がしあわせを実感できるまち～

政策3 生きがいやコミュニティの創出

～個人も団体もみんなが活躍できる生きがいを実感できるまち～

戦略政策 1

にぎわいと住みよさの向上 ～ハードもソフトも快適で住みよさを実感できるまち～ (令和6年度～令和8年度)

基本方針	従来のインフラ整備に加え、デジタル技術等の次世代技術を効果的に取り入れるとともに、ゼロカーボンシティの実現に向けた環境に配慮した新たなまちづくりを進め、快適で住みよさを実感できるまちを実現します。
------	--

戦略プロジェクト一覧

戦略政策	事務事業 【戦略プロジェクト】	事業計画			分野別計画での位置付け			
		R6	R7	R8	分野	柱	施策	ページ
脱炭素社会の実現 に向けた「ゼロカーボン シティ江南」の推進	清掃施設整備等事業 【環境事業センター改修（LED化）事業】	環境事業センター照明LED化改修工事			I	2	②	14
	市営住宅整備等事業 【市営住宅改修（LED化）事業】	共用部分（外構）LED化（市営山王住宅、市営東野住宅）			I	6	②	21
	【水道】 施設維持管理事業 【次世代自動車導入事業】	電気自動車の導入 ・軽ワンボックス 1台			I	9	②	28
	【水道】 施設維持管理事業 【配水場等施設更新維持工事（LED化）事業】	下般若・後飛保配水場照明LED化改修工事			I	9	②	28
	学習等供用施設整備等事業 【学習等供用施設改修（LED化）事業】	学習等供用施設LED化 2施設 （宮田地区学習等供用施設、布袋南部地区学習等供用施設）			II	3	①	35
	保健センター維持運営事業 【次世代自動車導入事業】	電気自動車の導入 ・超小型自動車 1台（リース）	電気自動車の導入 ・超小型自動車 1台（リース）	電気自動車の導入 ・超小型自動車 1台（リース）	IV	7	④	54
	公用車管理事業 【次世代自動車導入事業】	電気自動車の導入 ・軽自動車 1台 ・超小型自動車 2台（リース）	電気自動車の導入 ・超小型自動車 2台（リース）	電気自動車の導入 ・超小型自動車 2台（リース）	V	7	②	67
市の中心拠点江南 駅・布袋駅エリアの 都市基盤整備を推進	交通結節点整備事業（布袋駅東地区）	道路用地取得 道路改良工事 排水路整備工事	道路用地取得	排水路整備工事	I	3	③	18
	江南駅周辺交通環境改善計画策定事業	計画策定事前調整 支援委託 関係機関協議	江南駅周辺交通環境改善計画策定委託 関係機関協議	江南駅周辺交通環境改善計画策定委託 関係機関協議	I	3	③	18

戦略政策	事務事業 【戦略プロジェクト】	事業計画			分野別計画での位置付け			
		R6	R7	R8	分野	柱	施策	ページ
市の中心拠点江南 駅・布袋駅エリアの 都市基盤整備を推 進	布袋駅付近鉄道高 架化整備事業	事業損失調査等負 担金			I	3	③	19
	都市計画道路整備 事業（江南通線）	測量委託	物件調査委託	物件調査委託 用地取得 物件補償	I	3	④	19
市内産業の経営安 定化による地域経済 の活性化	創業支援事業	創業相談対応 創業セミナーの開催 創業支援補助金の 交付	創業相談対応 創業セミナーの開催 創業支援補助金の 交付	創業相談対応 創業セミナーの開催 創業支援補助金の 交付	Ⅲ	1	①	42
	企業誘致等推進事 業	企業訪問等によるP R 産業立地セミナー等 への参加 優遇制度に係る補助 金等の交付	企業訪問等によるP R 産業立地セミナー等 への参加 優遇制度に係る補助 金等の交付	企業訪問等によるP R 産業立地セミナー等 への参加 優遇制度に係る補助 金等の交付	Ⅲ	1	④	42
曾本地区への新工 業用地整備による雇 用創出と自主財源 の確保	曾本地区工業用地 整備推進事業	各種計画策定準備 事業同意の取得	各種計画策定 周辺道路の整備	各種計画策定 埋蔵文化財発掘調 査 周辺道路の整備	Ⅲ	1	④	42
	新工業用地整備事 業基金管理事業	利子の管理	利子の管理	利子の管理	Ⅲ	1	④	43
「デジタル・スマート 市役所」の推進	人事管理事業 [庶務管理システム導 入事業]	庶務管理システム導 入			V	2	①	61
	情報システム管理運 営事業 [ICT活用推進事 業]	AI-OCRシステ ムの運用 会議録作成支援シ ステムの活用 生成AIの活用	AI-OCRシステ ムの運用 会議録作成支援シ ステムの活用 生成AIの活用	AI-OCRシステ ムの運用 会議録作成支援シ ステムの活用 生成AIの活用	V	2	③	62
	住民基本台帳等事 業 [スマート窓口推進事 業]	申請書作成支援シ ステム導入 発券機導入			V	3	①	63
公共施設の再配置 による魅力あふれる 公共施設の整備	公共施設整備事業 基金管理事業	基金の積立て	基金の積立て	基金の積立て	V	5	②	66

戦略政策 2

全世代への安心としあわせの提供 ～こどもからシニアまですべての世代がしあわせを実感できるまち～ (令和6年度～令和8年度)

基本方針	ライフステージに応じて、世代のニーズに寄り添った支援を展開するとともに、防犯や防災、消防・救急体制等の充実を図り、どの世代の市民も安心としあわせを実感できるまちを実現します。
------	---

戦略プロジェクト一覧

戦略政策	事務事業 【戦略プロジェクト】	事業計画			分野別計画での位置付け			
		R6	R7	R8	分野	柱	施策	ページ
学校給食費の一部無償化とオーガニック給食の提供	給食用物資購入事業 [給食用物資調達事業]	給食用の食材購入給食費の一部無償化 支援金の支給	給食用の食材購入給食費の一部無償化 支援金の支給	給食用の食材購入給食費の一部無償化 支援金の支給	II	1	④	34
	認可保育所等整備促進事業	就学前教育・保育施設整備事業費補助金（市立保育所の統合に伴う民営化）：設計・工事	就学前教育・保育施設整備事業費補助金（市立保育所の統合に伴う民営化）：工事		II	5	①	37
こども関係施設（保育園・小中学校・学童保育所等）の利便性の向上	保育園保育等事業 [保育管理システム運用事業]	システム導入（指定管理園を除く16園）	システム運用（指定管理園を除く16園）	システム運用（指定管理園、あずま・中央統合保育園を除く14園）	II	5	①	37
	放課後子ども総合プラン事業（放課後子ども教室） [放課後子ども教室ICT推進事業]	タブレット端末導入10台	タブレット端末 10台	タブレット端末 10台	II	5	③	39
公共施設の複合化による多世代多文化交流施設の整備	子育て支援施設整備等事業 [児童館（（仮称）多世代交流プラザ）整備事業]	測量委託（施設整備工事）※ ※事業費算定前のため未計上	（施設整備工事）※ ※事業費算定前のため未計上		II	5	①	38
	（仮称）多世代交流プラザ整備等事業 [（仮称）多世代交流プラザ整備事業]	測量委託 廃棄備品等処理委託（老人福祉センター解体工事）※ （施設整備工事）※ ※事業費算定前のため未計上	（施設整備工事）※ ※事業費算定前のため未計上		IV	2	①	50

戦略政策	事務事業 【戦略プロジェクト】	事業計画			分野別計画での位置付け			
		R6	R7	R8	分野	柱	施策	ページ
学童保育所の待機児童ゼロに向けた体制整備と民間活力の活用	放課後子ども総合プラン事業（放課後児童健全育成） [学童保育支援員補助人材確保対策事業]	夏休み期間の人材派遣の活用	夏休み期間の人材派遣の活用	夏休み期間の人材派遣の活用	Ⅱ	5	③	38
	放課後子ども総合プラン事業（放課後児童健全育成） [支援体制強化事業]	事務職員、ノートパソコン（10箇所）の配置	事務職員、ノートパソコン（10箇所）の配置	事務職員、ノートパソコン（10箇所）の配置	Ⅱ	5	③	39
防犯カメラの設置支援による安心・安全なまちの実現	防犯対策事業 [防犯カメラ補助事業]	補助件数 10件	補助件数 10件	補助件数 10件	Ⅳ	1	②	47
重層的支援体制の整備による地域ふくしの推進	地域福祉活動推進事業	地域福祉懇談会 地域福祉推進シンポジウム	地域福祉懇談会	地域福祉懇談会 地域福祉推進シンポジウム	Ⅳ	2	①	49

戦略政策 3

生きがいやコミュニティの創出 ～個人も団体もみんなが活躍できる生きがいを実感できるまち～ (令和6年度～令和8年度)

基本方針	個々の多様性が尊重され、誰もが自らの活動や生きがいを見つけ、伸ばし、展開し、個々の活力をまちに還元できる仕組みづくりを進めることにより、市民のみんなが活躍できる生きがいを実感できるまちを実現します。
------	---

戦略プロジェクト一覧

戦略政策	事務事業 【戦略プロジェクト】	事業計画			分野別計画での位置付け			
		R6	R7	R8	分野	柱	施策	ページ
学校に行きたい、自分らしく学びたい児童・生徒の個性や多様性を伸ばす学びの場の充実	いじめ・不登校対策事業 [校内教育支援センター事業]	校内教育支援センターを設置 3校 (既存設置校2校 新設1校)	校内教育支援センターを設置 4校 (既存設置校3校 新設1校)	校内教育支援センターを設置 5校 (既存設置校4校 新設1校)	Ⅱ	2	①	34
シニアへのデジタル活用支援や健康長寿促進による暮らしのサポート	【介護】 地域支援事業 [一般介護予防事業]	介護予防教室の実施	介護予防教室の実施	介護予防教室の実施	Ⅳ	3	①	50
	予防接種事業 [带状疱疹ワクチン接種費用助成事業]	带状疱疹ワクチン接種費用の一部助成	带状疱疹ワクチン接種費用の一部助成	带状疱疹ワクチン接種費用の一部助成	Ⅳ	7	②	54
若者の社会参加を促進し活力あふれる地域社会を共創	市民活動推進事業 [地域交流センター運営事業]	地域交流センターの運営	地域交流センターの運営	地域交流センターの運営	Ⅴ	1	①	60
誰一人取り残さない「SDGsでつながるまちづくり」による地域活性化	第6次総合計画策定事業 [基本計画改訂事業]	市民会議の開催 前期基本計画の達成状況報告書作成			Ⅴ	2	②	61
	第7次総合計画策定事業			総合計画策定支援業務委託 (R8・9年度) 市民会議の開催 (R8～10年度)	Ⅴ	2	②	61

分野別計画

- I まちづくり分野
- II ひとづくり分野
- III しごとづくり分野
- IV ちいきづくり分野
- V 行政分野

◆SDGsに関する取り組み◆

関連するSDGs	3 持続可能なエネルギー	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	17 パートナリシップで目標を達成しよう
主な取り組み	<p>【ゴール7・13】住宅用ゼロカーボン推進設備設置費補助金（環境課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅用のゼロカーボン推進設備の設置費の一部を補助して、再生可能エネルギーの普及促進を図っている。 <p>【ゴール12・13・14】ごみ減量57運動（環境課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民1日1人あたり57gのごみ減量を推進することで、環境負荷を抑え、資源を有効利用する、協働・循環型のまちづくりを目指している。 										

1、現状と課題

(現状)	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策に向けたクリーンエネルギーの導入を推進している。□ 生活環境の苦情が多様化し、雑草や屋外燃焼行為等の苦情が多く寄せられている。 家庭系可燃ごみの排出量はほぼ横ばいで、ボランティア分別指導員の協力により、分別の質が高い水準にある。□ 広域化による新ごみ処理施設建設が進められている。
(課題)	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策について、省エネルギー、省資源などの取り組みを啓発し、よりいっそう効果を上げる必要がある。□ より良い生活環境の保全のため、市民一人ひとりの意識の向上を図り、地域と行政が環境保全活動などに□一体となって取り組む必要がある。 可燃ごみの中に多くの紙類が混入しているため、よりいっそうの分別の啓発と資源化を図る必要がある。□ 高齢世帯の増加や生活様式の多様化に対応したごみの収集方法について、検討する必要がある。□ 一日も早い新ごみ処理施設の建設が求められている。

2、成果体系と重点施策

●成果体系●

柱	施策	重点施策	担当課
1 環境保全	① 環境保全への意識の高揚	重点1	環境課
	② 良好な生活環境の創出		環境課
2 ごみ減量・処理	① ごみ減量と再利用の促進	重点2	環境課
	② ごみの適正な収集、運搬、処分	重点3	環境課

★重点施策の取り組み方針★

重点施策番号	柱	施策	内容
重点1	1	①	<p>【環境保全への意識の高揚の推進】</p> <p>持続可能で快適な生活環境をつくるためには、市民一人ひとりが環境保全に対して関心をもつことが必要であるため、さらなる環境教育の推進や環境啓発に取り組んでいく。□</p> <p>地球温暖化防止事業として住宅用ゼロカーボン推進設備設置費補助金を継続し、再生可能エネルギーの普及促進を図る。また、家庭や事業所で手軽に取り組むことができる「緑のカーテン」を啓発する。</p>

重点施策 番号	柱	施策	内容
重点2	2	①	<p>【ごみ減量と再利用の推進】</p> <p>ごみ減量の啓発を引き続き行い、ごみ減量懇談会、事業所訪問等で啓発活動を実施し、平成31年1月に策定した「エコシティ江南行動計画」に基づいて、ごみの減量を図る。□</p> <p>ボランティア分別指導員は地域におけるごみ減量・適正処理の推進に必要な存在であるため、区長・町総代等に働きかけて養成講座の参加者の増加を図る。□</p> <p>食品ロス削減を目的とした「フードドライブ」や「フードシェアリングサービス（こうなんタベマルシェ）」を継続して実施し、ごみ減量の啓発を図る。</p>
重点3	2	②	<p>【安心・安全なごみの適正処理体制の確保】</p> <p>衛生的な生活環境を保つため、ごみの出し方などについて市民への周知を図るとともに、迅速で適正な収集・処理を行う。□</p> <p>不法投棄防止策としては、広報こうなん・市ホームページでの啓発を強化しながら、パトロールの実施や監視カメラを有効利用し、資源ごみ集積場所での特定家庭用機器を始めとする排出禁止物の不法投棄防止を図る。□</p> <p>リサイクルステーションの活用を促進するためにPRの充実を図る。また、品目の拡充や、新たなリサイクルステーションを整備していく。□</p> <p>公共下水道整備計画区域外において、合併処理浄化槽への転換に対する拡大補助を継続する。□</p> <p>新ごみ処理施設建設事業を2市2町（江南市、犬山市、大口町、扶桑町）で推進する。</p>







3、政策的事業一覧

〔単位：千円〕

重点施策 番号	事務事業名 〔業務活動名〕	政策 区分	事業内容・事業計画					
重点1	環境基本計画改訂事業 〔環境課〕	臨時 〔新規〕	事業内容					
			第三次江南市環境基本計画の中間年度である令和8年度に社会情勢や施策の進捗状況等を踏まえた見直しを行い、改訂版第三次江南市環境基本計画（仮）を策定する。					
			R6		R7		R8	
			事業費		事業費		事業費	
			特 定 財 源	国 庫 費 地 方 債 そ の 他	特 定 財 源	国 庫 費 地 方 債 そ の 他	特 定 財 源	国 庫 費 地 方 債 そ の 他
			一般財源		一般財源		一般財源	
							6,039	
重点2	ごみ減量対策・ごみ減量作戦「57運動」事業 〔資源ごみ回収関係助成事業〕 〔環境課〕	経常 〔新規〕	事業内容					
			資源ごみ集積場所における収集容器の設置・管理について、地区役員等による早朝からの作業への協力体制の構築に資するため、資源ごみ集積場所数に応じた協力金を交付する。					
			R6		R7		R8	
			事業費		事業費		事業費	
			特 定 財 源	国 庫 費 地 方 債 そ の 他	特 定 財 源	国 庫 費 地 方 債 そ の 他	特 定 財 源	国 庫 費 地 方 債 そ の 他
			一般財源		一般財源		一般財源	
			3,048		3,048		3,048	

重点施策 番号	事務事業名 [業務活動名]	政策 区分	事業内容・事業計画											
重点2	ごみ処理、分別収集計画等策定事業 [ごみ処理基本計画改訂事業] 【環境課】	臨時 [新規]	事業内容											
			平成27年3月に策定した「江南市ごみ処理基本計画（改訂版）」が計画期間満了となるため、令和6年度に社会情勢等を考慮し改訂する。											
			R6				R7				R8			
			ごみ処理基本計画の改訂											
			事業費			7,260	事業費				事業費			
			特 定 財 源	国 庫 費 用		特 定 財 源	国 庫 費 用		特 定 財 源	国 庫 費 用		特 定 財 源	国 庫 費 用	
				地 方 債			地 方 債			地 方 債			地 方 債	
				そ の 他			そ の 他			そ の 他			そ の 他	
一般財源			7,260	一般財源				一般財源						
重点3	清掃施設整備等事業 [環境事業センター改修（LED化）事業] 【環境課】	戦 プロ [新規]	事業内容											
			脱炭素社会の実現に向けた「ゼロカーボンシティ江南」の推進のため、環境事業センター施設内の照明のLED化改修工事を行う。											
			R6				R7				R8			
			環境事業センター照明LED化改修工事											
			事業費			6,787	事業費				事業費			
			特 定 財 源	国 庫 費 用		特 定 財 源	国 庫 費 用		特 定 財 源	国 庫 費 用		特 定 財 源	国 庫 費 用	
				地 方 債	6,100		地 方 債			地 方 債			地 方 債	
				そ の 他			そ の 他			そ の 他			そ の 他	
一般財源			687	一般財源				一般財源						
重点3	尾張北部環境組 合関係事業 [新ごみ処理施設 建設事業] 【環境課】	臨 時	事業内容											
			新ごみ処理施設を建設するため、新ごみ処理施設建設事業を2市2町（江南市、犬山市、大口町、扶桑町）で推進する。											
			R6				R7				R8			
			江南市分負担金の支出											
			事業費			210,073	事業費			275,199	事業費			472,380
			特 定 財 源	国 庫 費 用		特 定 財 源	国 庫 費 用		特 定 財 源	国 庫 費 用		特 定 財 源	国 庫 費 用	
				地 方 債			地 方 債			地 方 債			地 方 債	
				そ の 他	134,000		そ の 他	200,000		そ の 他			そ の 他	387,000
一般財源			76,073	一般財源			75,199	一般財源			85,380			

◆SDGsに関する取り組み◆

関連するSDGs	     
主な取り組み	<p>【ゴール9・11】都市基盤整備の推進（都市整備課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路をはじめとする都市基盤の整備を推進することにより、住み続けられるまちを目指している。 <p>【ゴール9・11・13】市民の足の確保（都市計画課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 鉄道や路線バスを維持確保し、補完する公共交通としていこまいC A Rを運行することで、市民の足を確保するとともに、温室効果ガスの排出を抑制している。 <p>【ゴール11】道路の整備及び維持管理の推進（土木課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路施設を点検・診断し、計画的・効率的な維持管理を実施することにより、道路施設の長寿命化を推進し、人や車の安全な通行が確保された道路を目指している。 <p>【ゴール11】空家等対策の推進（建築課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理不全の空き家の「発生の抑制」、「適切な管理」、「利活用の促進」を推進することで、「安心して住み続けられる住環境の確保」を目指している。 <p>【ゴール13・15・17】都市緑化の推進（都市計画課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画的な公園整備を行うとともに、地域との協働による緑化の推進及び公園緑地の維持管理を行い、緑豊かな環境でゆとりとうるおいのある生活を目指している。

1、現状と課題

(現状)	<ul style="list-style-type: none"> 今後のまちづくりに対して、駅前・市街地の活性化や秩序あるまちなみの形成が重要であると考えている市民が多い。□ 江南市地域公共交通基礎調査結果と総合計画の基本目標であるコンパクト・プラス・ネットワークの考え方を踏まえ、「江南市における地域公共交通の基本的な考え方」により、現状の公共交通を維持確保することとした。□ コロナ禍により生活様式が変わったことに伴い、通勤・通学のための路線バス利用者が減少している。□ まちづくりにおいて、秩序あるまちなみの形成が重要であると考えている市民が増えてきている。 市民1人当たりの都市公園の面積は、令和3年度末で4.0㎡であり、特に市街地における面積割合が低く、愛知県平均8.4㎡、全国平均10.8㎡を大幅に下回っている。□ 公園整備については、用地確保などの困難な問題もあり、今後も厳しい状況である。□ 公園緑地に対する市民ニーズは多様化し、よりきめ細やかな対応が求められている。□ 多種多様な公園施設は、設置から年数が経過したものが多く老朽化が進んでおり、修繕などの負担が増大している。 道路や橋梁等の道路施設は、高度成長期以降に集中的に整備されたものが多く、老朽化が進行している。□ 道路の整備に関する市民からの要望が多くある。 指定確認検査機関や市民からの建築相談、関係法令などについての相談が増加している。□ 地震対策や空家等に関する住環境に不安を感じている市民からの問合せが増加している。□ 公営住宅などに関する問合せが多くある。
------	---

(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画マスタープランや立地適正化計画に基づき、持続可能な都市構造への転換を見据えながら、都市基盤の整備を進める必要がある。□ ・都市計画マスタープラン及び立地適正化計画に示す整備方針に基づき、持続可能な都市構造への転換を見据えながら、都市計画道路等の整備を進める必要がある。□ ・公共交通の維持確保は、市民の公共交通の利用により担保されることから、地域公共交通会議で事業□評価を行い、事業の継続を前提としつつ、必要に応じて見直しの検討を行う必要がある。□ ・特に超高齢社会において懸念される、返納により運転免許証を持たない高齢者など移動困難者について□て、その有無やニーズ等を把握し、求められる公共交通の在り方を検討する必要がある。□ ・路線バスについては、ダイヤ改正による運行便数の適正化を図っているが、コロナ禍前の利用状況に□戻るとは難しいと想定されることから、補助金の高止まりが懸念されるため、高齢者教室や広報掲□載など、利用促進を図る取り組みが必要である。□ ・秩序あるまちなみの形成と持続可能な都市づくりを推進するため都市計画マスタープランや立地適正化計□画に基づき、また市民が区域区分などの都市計画の法規制情報を的確に得られるように、都市計画基本図□を適時更新する必要がある。□ ・市街化調整区域でありながら市街地が形成されている布袋駅東地区について、無秩序な土地利用を防ぎ、□江南市の南玄関にふさわしい拠点として利便性が高く、快適な住環境の創出に向けた土地利用を目指す□ため、地元との合意形成を図りつつ市街化区域への編入等を検討する必要がある。 ・公園緑地等の整備については、市街化区域内など、人口密度が高いにも関わらず設置が少ない地域を中心□に適切な配置を検討する必要がある。□ ・公園緑地の維持管理について、地域と行政の協働による実施を推進していく必要がある。□ ・安心・安全な公園施設を維持するために、計画的な改修・更新を推進していく必要がある。 ・道路は市民生活に直結した都市基盤であるため、劣化や異常を早期に発見し、軽微なうちに対策を行う□予防保全の考えを取り入れ、計画的な維持管理を実施する必要がある。□ ・市民からの要望をもとに、必要性や事業効果を勘案し、道路の整備を進める必要がある。 ・建築についての専門的技術をもつ職員や豊富な知識・経験をもつ民間組織と行政の連携が必要である。□ ・耐震・減災事業に対する補助制度の継続が必要である。□ ・江南市空家等対策計画に基づき、空家等に関する施策を実施する必要がある。□ ・住宅に困窮する方が安心して暮らせるよう、市営住宅の予防保全を実施し、施設の健全な維持管理を□していくことが必要である。
-------------	--

2、成果体系と重点施策

●成果体系●

柱		施策	重点施策	担当課
3	市街地整備	① 秩序ある都市計画の推進	重点1	都市計画課
		② 市民の足の確保	重点2	都市計画課
		③ 中心拠点の基盤整備	重点3	都市整備課
		④ 道路交通ネットワークの整備推進	重点4	都市整備課
4	公園緑地	① 都市公園等の整備推進	重点5	都市計画課
		② 計画的な緑化の推進		都市計画課
		③ 適正な公園緑地等の維持管理		都市計画課
5	道路	① 適正な道路等の財産管理		土木課
		② 道路の整備及び維持管理	重点6	土木課
6	住環境	① 適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進	重点7	建築課
		② 市営住宅の整備・維持管理及び市有建築物の整備	重点8	建築課

★重点施策の取り組み方針★

重点施策番号	柱	施策	内容
重点1	3	①	<p>【秩序あるまちなみの形成】</p> <p>秩序あるまちなみの形成と持続可能な都市づくりを推進するため都市計画マスタープランや立地適正化計画に基づき、集約型都市構造の実現に向けて、利便性の高いコンパクトなまちづくりを進める。□ 市民が区域区分などの都市計画の法規制情報を的確に得られるように、都市計画基本図を適時更新する。</p>
重点2	3	②	<p>【公共交通の維持確保】</p> <p>名鉄バス及びいこまいCARの事業評価を行いながら、コンパクトエリア内を中心に現在の公共交通の体系をできるだけ維持する。 地域主体の新たなサービスの導入要望に対しては、平成30年3月に策定の江南市における地域公共交通の基本的な考え方に従って対応をする。 また、名鉄バス、大口町コミュニティバスの利用促進を図るとともに、大口町・扶桑町との情報交換に努める。 高齢者など移動困難者の把握にあたっては、市高齢者部門と連携し対応する。 新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の増減の把握に努め、また、必要に応じて費用節減のため路線バスの運行便数を見直す際は、公共交通としての利便性が過度に損なわれないよう、財政負担と利便性の両者を考慮した公共交通の在り方を慎重に検討する。</p>
重点3	3	③	<p>【中心拠点の基盤整備の推進及び整備方針検討】</p> <p>布袋駅周辺については、引き続き道路整備を進める。□ 江南駅周辺については、地元住民等の意見を参考に整備方針を検討する。</p>
重点4	3	④	<p>【道路交通ネットワークの整備推進】</p> <p>都市計画マスタープラン及び立地適正化計画で示す整備方針に基づき、都市計画道路等を整備する。</p>
重点5	4	①	<p>【市街地における都市公園等の整備推進】</p> <p>市街地において公園緑地等が不足している地域を中心に、周辺環境や公園の設置目的などを総合的に判断しながら、バランスのとれた適切な整備を検討する。</p>
重点6	5	②	<p>【道路整備の推進及び維持管理の効率化】</p> <p>道路整備の必要性や事業効果を勘案し、安全で安心できる道路づくりを推進する。□ 道路施設の長寿命化を推進するため、計画的に点検し、効率的な修繕等を実施する。</p>
重点7	6	①	<p>【適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進】</p> <p>開発許可や建築許可については、法令・許可基準に基づき、適切に指導していく。また、既存コミュニティの維持や、定住人口の確保及び地域の活性化を図るために、江南市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例に基づき事務を遂行していく。□ 民間での建築確認件数の割合は、近年はほぼ横ばいとなっているが、建築基準法に規定する限定特定行政庁として、法令に基づき、民間組織等への適正な指導を引き続き行っていく。□ 耐震診断の診断実施済棟数については、従来から行っている情報提供、啓発、普及活動に加えて、国の制度に基づき、江南市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを定め、目標設定を行い、区域や対象者を限定したダイレクトメールを計画的に実施していく。□ 空家等対策については、江南市空家等対策計画に基づき、専門家・関係団体との協働（協定等）を推進し、相談体制の充実、利活用の促進及び空き家の適正管理についての周知を図る。また、管理不全の空き家に対しては、江南市空家等対策計画のフローに従い、措置を講じていく。</p>
重点8	6	②	<p>【市営住宅の効率的な維持管理】</p> <p>市営住宅を今後も良質な住宅ストックとして提供していくため、また、温室効果ガスの排出量の縮減及び消費電力抑制並びに維持管理費の縮減を図るため、既存照明器具をLED照明器具に改修する。</p>

3、政策的事業一覧

(単位：千円)

重点施策 番号	事務事業名 [業務活動名]	政策 区分	事業内容・事業計画							
重点1	都市計画マスター プラン及び立地適 正化計画策定事 業 【都市計画課】	臨時	事業内容							
			居住エリアの安全確保を図るため、江南市立地適正化計画に居住誘導区域内の防災対策を示す「防災指針」を定め、5年毎の中間見直しと併せて改訂を行う。							
			R6		R7		R8			
			江南市立地適正化計画改訂 業務							
			事業費		12,039		事業費		事業費	
			特 定 財 源	国庫 県費 地方債 その他	5,900	特 定 財 源	国庫 県費 地方債 その他	特 定 財 源	国庫 県費 地方債 その他	
			一般財源		6,139		一般財源		一般財源	
重点2	いこまいC A R運 行事業 【都市計画課】	経常	事業内容							
			いこまいC A Rの運行に係るメーター運賃の半額を市が負担する。 利用者負担の増加を軽減するために、迎車回送料金の全額を負担する。							
			R6		R7		R8			
			いこまいC A R運行負担金		いこまいC A R運行負担金		いこまいC A R運行負担金			
			事業費		44,440		事業費		44,440	
			特 定 財 源	国庫 県費 地方債 その他	特 定 財 源	国庫 県費 地方債 その他	特 定 財 源	国庫 県費 地方債 その他		
			一般財源		44,440		一般財源		44,440	
重点3	交通結節点整備 事業（布袋駅東 地区） 【都市整備課】	戦プロ	事業内容							
			布袋駅へのアクセス性や利便性の向上が図られるよう、布袋駅東地区の都市基盤等を整備する。							
			R6		R7		R8			
			道路用地取得 道路改良工事 排水路整備工事		道路用地取得		排水路整備工事			
			事業費		140,276		事業費		99,861	
			特 定 財 源	国庫 県費 地方債 その他	35,850	特 定 財 源	国庫 県費 地方債 その他	25,296	特 定 財 源	国庫 県費 地方債 その他
			一般財源		77,026		一般財源		51,865	
一般財源		13,296		一般財源		13,296				
重点3	江南駅周辺交通 環境改善計画策 定事業 【都市整備課】	戦プロ	事業内容							
			江南駅周辺の現状を把握したうえで、将来的な交通需要について整理するとともに、江南駅周辺の交通環境改善計画を策定する。							
			R6		R7		R8			
			計画策定事前調整支援委託 関係機関協議		江南駅周辺交通環境改善計 画策定委託 関係機関協議		江南駅周辺交通環境改善計 画策定委託 関係機関協議			
			事業費		4,301		事業費		9,539	
			特 定 財 源	国庫 県費 地方債 その他	特 定 財 源	国庫 県費 地方債 その他	特 定 財 源	国庫 県費 地方債 その他		
			一般財源		4,301		一般財源		9,539	
一般財源		9,363		一般財源		9,363				






重点施策 番号	事務事業名 〔業務活動名〕	政策 区分	事業内容・事業計画					
重点3	布袋駅付近鉄道高架化整備事業 〔都市整備課〕	戦プロ	事業内容					
			道路交通が円滑になり良好な市街地が形成されるよう、鉄道による踏切交通渋滞及び地域分断を解消し、踏切を除却する鉄道高架化に関連する事業を実施する。					
			R6		R7		R8	
			事業損失調査等負担金					
			事業費 43,095		事業費		事業費	
			特定財源	国庫 県費 地方債 その他	特定財源	国庫 県費 地方債 その他	特定財源	国庫 県費 地方債 その他
			一般財源 43,095		一般財源		一般財源	
重点3	〔区画〕 布袋南部土地区画整理事業 〔都市整備課〕	臨時	事業内容					
			狭溢な道路沿いに老朽化した木造建物が密集している環境にある地区の土地利用の向上が図れるよう、土地区画整理事業により都市計画道路、区画道路、ライフライン及び都市施設の整備を行う。					
			R6		R7		R8	
			換地処分等業務委託、清算業務		清算業務（分割徴収対応）		清算業務（分割徴収対応）	
			事業費 100,743		事業費 22,474		事業費 22,427	
			特定財源	国庫 県費 地方債 その他	特定財源	国庫 県費 地方債 その他	特定財源	国庫 県費 地方債 その他
			一般財源 100,743		一般財源 22,474		一般財源 22,427	
重点3	布袋地区都市再生整備計画策定等事業 〔布袋地区都市再生整備計画事業評価事業〕 〔都市整備課〕	臨時	事業内容					
			魅力的で快適なまちづくりを効率的に推進できるよう、整備計画の実施内容について事業効果の分析及び評価を行う。					
			R6		R7		R8	
			事業効果分析調査委託口（事後評価）		事業効果分析調査委託口（フォローアップ）			
			事業費 5,845		事業費 2,800		事業費	
			特定財源	国庫 県費 地方債 その他	特定財源	国庫 県費 地方債 その他	特定財源	国庫 県費 地方債 その他
			一般財源 3,345		一般財源 2,800		一般財源	
重点4	都市計画道路整備事業（江南通線） 〔都市整備課〕	戦プロ	事業内容					
			交通の安全確保及び円滑化が図られるよう、道路拡幅に必要な事業用地を取得し、道路整備（歩道設置・車道改築）を行う。					
			R6		R7		R8	
			測量委託		物件調査委託		物件調査委託口 用地取得口 物件補償	
			事業費 11,684		事業費 5,195		事業費 62,438	
			特定財源	国庫 県費 地方債 その他	特定財源	国庫 県費 地方債 その他	特定財源	国庫 県費 地方債 その他
			一般財源 9,659		一般財源 4,138		一般財源 40,401	

重点施策 番号	事務事業名 [業務活動名]	政策 区分	事業内容・事業計画											
重点4	都市計画道路整備事業（木曾川古知野線） 【都市整備課】	臨時	事業内容											
			交通の安全確保及び円滑化が図られるよう、道路整備（歩道設置・車道改築）を行う。											
			R6		R7		R8							
					道路改良工事									
			事業費		事業費		88,013		事業費					
			特 国 庫		特 国 庫	19,220	特 国 庫		特 国 庫					
			定 県 費		定 県 費		定 県 費		定 県 費					
財 地方債		財 地方債	17,200	財 地方債		財 地方債								
源 その他		源 その他		源 その他		源 その他								
一般財源		一般財源		51,593		一般財源								
重点5	公園等整備等事業 [都市公園等整備事業（(仮称)中般若公園）] 【都市計画課】	臨時 [新規]	事業内容											
			ごみ処理施設整備・運営事業に伴う地域振興策事業について、中般若区と協定書を締結したことにより、中般若霊苑前の敷地に公園を令和9年度までに整備する。											
			R6		R7		R8							
			土地鑑定□ 土地比準□ 測量委託		用地取得□ 嘱託登記□ 測量委託		実施設計							
			事業費		1,669		事業費		51,750		事業費		12,020	
			特 国 庫	681	特 国 庫	150	特 国 庫		特 国 庫					
			定 県 費		定 県 費		定 県 費		定 県 費					
財 地方債		財 地方債		財 地方債		財 地方債								
源 その他	988	源 その他	51,600	源 その他	12,020	源 その他								
一般財源		0		一般財源		0		一般財源		0				
重点6	道路施設長寿命化事業 【土木課】	臨時	事業内容											
			安全で快適な通行を確保できるよう、道路施設を点検・診断し、計画的・効率的な維持管理を実施する。											
			R6		R7		R8							
			橋梁点検委託 13橋□ 橋梁長寿命化修繕計画策定 委託 1件□ 橋梁補修工事 7橋 等		橋梁点検委託 23橋□ 橋梁補修設計 1件□ 橋梁補修工事 3橋 等		橋梁点検委託 65橋□ 橋梁補修設計 1件□ 橋梁補修工事 1橋 等							
			事業費		207,879		事業費		146,992		事業費		137,806	
			特 国 庫	13,805	特 国 庫	11,165	特 国 庫	11,550	特 国 庫					
			定 県 費		定 県 費		定 県 費		定 県 費					
財 地方債	110,900	財 地方債	93,300	財 地方債	90,200	財 地方債								
源 その他		源 その他		源 その他		源 その他								
一般財源		83,174		一般財源		42,527		一般財源		36,056				
重点7	空家等対策推進事業 [空家等対策計画策定事業] 【建築課】	臨時 [新規]	事業内容											
			江南市空家等対策計画（平成30年度～令和9年度）の計画期間終了に伴い、空家等実態調査を行い、計画の改訂を行う。											
			R6		R7		R8							
							江南市空家等対策計画改訂（R9予定）に係る空家等実態調査委託							
			事業費				事業費				事業費		8,600	
			特 国 庫		特 国 庫		特 国 庫	4,298	特 国 庫					
			定 県 費		定 県 費		定 県 費		定 県 費					
財 地方債		財 地方債		財 地方債		財 地方債								
源 その他		源 その他		源 その他		源 その他								
一般財源				一般財源				一般財源		4,302				

〔単位：千円〕

重点施策 番号	事務事業名 〔業務活動名〕	政策 区分	事業内容・事業計画								
重点8	市営住宅整備等 事業 〔市営住宅改修 （LED化）事 業〕 〔建築課〕	戦略 〔新規〕	事業内容								
			市営住宅の計画的な修繕を行うことにより、良質なストックとして長期活用することができるよう、市営住宅外灯をLED化へ整備する。								
			R6		R7		R8				
			共用部分（外構）LED化 （市営山王住宅、市営東野 住宅）								
			事業費		980	事業費			事業費		
			特 定 財 源	国庫		特 定 財 源	国庫		特 定 財 源	国庫	
				県費			県費			県費	
				地方債			地方債			地方債	
その他		その他			その他						
一般財源		980	一般財源			一般財源					

◆SDGsに関する取り組み◆

関連するSDGs	     
主な取り組み	<p>【ゴール1・3・6・11】水質検査（水道課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 水道法で定められた水質基準を満たすことで、安心、安全な水道水の供給を図っている。 <p>【ゴール1・3・6・11】水道事業の健全経営（水道課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業の効率化や料金改定による経営の健全化を行うことで、将来にわたる安心、安全な水道水の安定供給を目指している。 <p>【ゴール1・6・11】基幹管路更新工事、配水管布設・改良工事（水道課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 水道施設を整備することで、将来にわたる水道水の安定供給を目指している。 <p>【ゴール1・11・13】雨水貯留施設の整備（下水道課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内の公共施設等に雨水貯留施設を整備して、浸水対策の軽減を図っている。 <p>【ゴール3・6・11・14】下水道への接続の促進（下水道課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水道工事説明会及び下水道未接続者への訪問により下水道への接続の啓発を行い、下水道への接続を促進している。 <p>【ゴール3・6・11・14】排水設備補助金（下水道課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民が下水道へ接続するための費用を一部補助して、下水道の接続を促進し、生活環境の改善を図っている。 <p>【ゴール3・6・11・14】下水道管さよの建設（下水道課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水道整備区域を拡大するため、計画的な下水道施設の整備を行い、下水道の普及・促進を行っている。

1、現状と課題

(現状)	<ul style="list-style-type: none"> 都市化が進み、保水機能をもつ田畑が減少することにより、浸水被害が多く発生している。□ 河川が整備されて、安心して暮らしていると感じる市民の割合は半数程度に留まっている。 下水道整備の事業着手が遅かったため、近隣市町と比べ下水道普及率が低い水準である。□ 下水道の整備された区域において、水洗化率が伸び悩んでいる。□ 国は「汚水適正処理構想」策定の要件に、汚水処理の10年程度での概成を掲げ、汚水処理施設の整備□促進を求めている。□ 水需要の減少により、給水収益が減少傾向にある。□ 水道施設及び管路が老朽化している。□ 基幹管路の耐震化率が低い。□ 耐震適合していない配水支管が多く存在する。
(課題)	<ul style="list-style-type: none"> 河川・排水路の改修や雨水貯留施設の設置を推進する必要がある。 下水道事業の普及啓発と収納率の向上に取り組むとともに、大口需要者の早期接続による下水道使用料□収入を確保し、下水道の経営健全化を図る必要がある。□ コスト縮減を図りつつ費用対効果の高い手法により、下水道の整備を進める必要がある。 将来にわたる水道水の安定供給を実現するため、より一層の経営の健全化に取り組む必要がある。□ 水道施設の更新及び基幹管路、配水支管の耐震化を計画的に進める必要がある。

2、成果体系と重点施策

●成果体系●

柱		施策		重点施策	担当課
7	治水	①	雨水流出抑制機能の強化と河川・排水路の改修整備	重点1	下水道課
8	下水道	①	下水道事業の健全な経営	重点2	下水道課
		②	下水道管きよの建設・維持管理及び普及促進	重点3	下水道課
9	上水道	①	水道事業の健全な経営	重点4	水道課
		②	水道施設の整備と水道水の安定供給	重点5	水道課

★重点施策の取り組み方針★

重点施策番号	柱	施策	内容
重点1	7	①	【雨水流出抑制機能の強化】 浸水被害の軽減に有効な手段である雨水貯留浸透施設の設置について、市民への効果的な周知方法を検討し、よりいっそうのPRを図る。また近年ゲリラ豪雨などによる浸水被害が多く発生することにより治水対策のニーズが高まっており、第3次江南市総合治水計画に基づく公共施設への雨水貯留施設設置を進めていくため、設置場所となる公共施設及び関係機関との協議を行い、整備を進める。
重点2	8	①	【下水道事業の普及啓発と収納率の向上】 下水道使用料については、滞納者への滞納整理事務を適切に行うことで収納率の向上を図る。受益者負担金については、収納率を向上させるために、供用開始説明会やホームページなどを有効的に使い、受益者負担金に対する理解を得られるよう啓発を推進する。また、未接続者に対しては、戸別訪問等により下水道事業への理解を求め水洗化率の向上につなげていく。
重点3	8	②	【公共下水道の普及促進】 早期に普及率を増大させるため、費用対効果の高い手法により下水道の面整備を重点的に進めていく。また、未接続者の早期接続を促すため、供用開始後の訪問を早期に実施していく。
重点4	9	①	【健全かつ安定的な水道事業経営の推進】 水道事業の経営方針等について審議する経営審議会を運営するとともに、経営戦略に基づき適正かつ効率的な経営を推進する。
重点5	9	②	【水道施設の整備と水道水の安定供給】 第1次基幹管路更新計画、第3次配水管改良計画に基づき、導・配水管及び水道施設の計画的な更新により水道水の安定供給を図る。

3、政策的事業一覧

(単位：千円)

重点施策番号	事務事業名 [業務活動名]	政策区分	事業内容・事業計画								
重点1	【下水】 下水道事業計画 (雨水) 策定等 事業 [下水道事業計画 (雨水) 改定事 業] 【下水道課】	臨時	事業内容								
			計画的な雨水対策事業進捗のため、基本計画等を改定する。								
			R6		R7		R8				
					公共下水道事業計画(雨水) 変更委託						
			事業費		事業費		13,750		事業費		
			特定財源	国庫	特定財源	国庫	6,500		特定財源	国庫	
				県費		県費		県費			
				地方債		地方債	7,250			地方債	
				その他		その他				その他	
			一般財源		一般財源		0		一般財源		

重点施策 番号	事務事業名 [業務活動名]	政策 区分	事業内容・事業計画							
重点1	【下水】 雨水貯留施設整備事業 [雨水貯留施設整備事業（企業会計）] 【下水道課】	臨時	事業内容							
			第3次江南市総合治水計画において、浸水被害軽減重点地区を指定しており、大雨時の道路冠水の緩和対策及び民家への浸水被害軽減対策のため、雨水貯留施設を設置する。							
			R6		R7		R8			
			雨水貯留施設設置工事（古知野高校）□		雨水貯留施設設置工事（古知野高校）					
			雨水施設整備事業効果検討委託（日光川流域）							
			事業費	482,476	事業費	916,672	事業費			
			特定財源		特定財源		特定財源			
国庫	105,260	国庫	312,170	国庫						
県費		県費		県費						
地方債	365,100	地方債	604,500	地方債						
その他	12,116	その他	2	その他						
一般財源	0	一般財源	0	一般財源						
重点1	【下水道課】 雨水貯留施設整備事業 [雨水貯留施設整備事業（一般会計）] 【下水道課】	臨時	事業内容							
			第3次江南市総合治水計画において、浸水被害軽減重点地区を指定しており、大雨時の道路冠水の緩和対策及び民家への浸水被害軽減対策のため、雨水貯留施設を設置する。							
			R6		R7		R8			
			雨水貯留施設測量設計委託（古知野西小学校、古知野南小学校）		雨水貯留施設設置工事（古知野西小学校、古知野南小学校）		雨水貯留施設測量設計委託（古知野中学校）			
			事業費	99,018	事業費	1,275,500	事業費	26,840		
			特定財源		特定財源		特定財源			
			国庫	43,000	国庫	546,000	国庫	9,000		
県費	21,500	県費	273,000	県費	4,500					
地方債	21,400	地方債	273,000	地方債	4,000					
その他		その他		その他						
一般財源	13,118	一般財源	183,500	一般財源	9,340					
重点1	【下水】 下水道台帳（雨水）整備事業 [内水浸水想定区域図整備事業] 【下水道課】	臨時	事業内容							
			浸水被害を緊急かつ効果的に軽減するため、ソフト対策として内水浸水想定区域図を作成・公表することで、浸水想定手法等の内容を充実させる。							
			R6		R7		R8			
			内水浸水想定区域図作成委託		内水浸水想定区域図作成委託					
			事業費	34,375	事業費	13,519	事業費			
			特定財源		特定財源		特定財源			
			国庫	13,500	国庫	5,400	国庫			
県費		県費		県費						
地方債		地方債		地方債						
その他	20,875	その他	8,119	その他						
一般財源	0	一般財源	0	一般財源						
重点2 ・ 重点3	【下水】 公共下水道事業 【下水道課】	臨時	事業内容							
			公共下水道の供用開始区域を拡大するため、下水道施設の建設とともに維持管理を行い、下水道事業を健全に経営する。							
			R6		R7		R8			
			下水道整備面積□4.4ha		下水道整備面積□6.5ha		下水道整備面積□10.9ha			
			事業費	2,590,472	事業費	1,915,316	事業費	1,740,162		
			特定財源		特定財源		特定財源			
			国庫	312,650	国庫	114,650	国庫	58,350		
県費		県費		県費						
地方債	1,170,200	地方債	659,400	地方債	527,400					
その他	676,206	その他	693,283	その他	691,334					
一般財源	431,416	一般財源	447,983	一般財源	463,078					

重点施策 番号	事務事業名 [業務活動名]	政策 区分	事業内容・事業計画					
重点2	【下水】 下水道使用料賦課徴収事業 [下水道使用料事業] 【下水道課】	臨時	事業内容					
			下水道事業を健全に経営するため、下水道使用者情報を適切に管理し、下水道使用料の賦課及び徴収事務を行う。					
			R6		R7		R8	
			収納事務負担金		収納事務負担金		収納事務負担金	
			事業費 27,202		事業費 28,118		事業費 29,062	
			特定財源	国庫	特定財源	国庫	特定財源	国庫
				県費		県費		県費
	地方債		地方債		地方債			
	その他		その他		その他			
一般財源 27,202		一般財源 28,118		一般財源 29,062				
重点2	【下水】 受益者負担金等賦課徴収事業 【下水道課】	臨時	事業内容					
			公共下水道事業に要する費用に充てるため、下水道の受益者情報を適切に管理し、受益者負担金等の賦課、徴収及び収納事務を行う。					
			R6		R7		R8	
			受益者負担金システム使用料		受益者負担金システム使用料		受益者負担金システム使用料	
			事業費 4,049		事業費 6,767		事業費 5,853	
			特定財源	国庫	特定財源	国庫	特定財源	国庫
				県費		県費		県費
	地方債		地方債		地方債			
	その他		その他		その他			
一般財源 0		一般財源 0		一般財源 0				
重点2	【下水】 下水道経営事業 [企業会計経理事務] 【下水道課】	臨時	事業内容					
			下水道事業を健全に経営するため、事業計画の財源確保など財務及び経理事務を行う。					
			R6		R7		R8	
			企業会計システム使用料		企業会計システム使用料		企業会計システム使用料	
			事業費 25,449		事業費 25,987		事業費 25,919	
			特定財源	国庫	特定財源	国庫	特定財源	国庫
				県費		県費		県費
	地方債		地方債		地方債			
	その他		その他		その他			
一般財源 21,372		一般財源 21,910		一般財源 21,842				
重点3	【下水】 下水道事業計画策定等事業 [下水道事業計画改定事業] 【下水道課】	臨時	事業内容					
			下水道未普及地域の早期解消のため、基本計画及び事業計画等を策定する。					
			R6		R7		R8	
					汚水適正処理構想変更委託 江南市公共下水道基本計画 変更委託 等			
			事業費		事業費 26,048		事業費	
			特定財源	国庫	特定財源	国庫	特定財源	国庫
				県費		県費		県費
	地方債		地方債		地方債			
	その他		その他		その他			
一般財源		一般財源 0		一般財源				

(単位：千円)

重点施策 番号	事務事業名 [業務活動名]	政策 区分	事業内容・事業計画											
重点3	【下水】 実施設計測量委託事業 【下水道課】	臨時	事業内容											
			下水道未普及地域の早期解消のため、事業計画に基づき下水道工事の実施設計及び測量を行い、設計図書を作成する。											
			R6				R7				R8			
			測量設計委託				測量設計委託							
			事業費		18,722		事業費		25,110		事業費			
			特定 財 源	国庫	3,600		特定 財 源	国庫	9,400		特定 財 源	国庫		
				県費				県費				県費		
				地方債	5,500			地方債	14,400			地方債		
	その他	9,622			その他	1,310			その他					
一般財源		0		一般財源		0		一般財源						
重点3	【下水】 公共補償事業 【下水道課】	臨時	事業内容											
			下水道工事を円滑に施工するため、支障となる水道管等の移転補償を行う。											
			R6				R7				R8			
			水道管・ガス管・畑かん等の移設				水道管・ガス管・畑かん等の移設				水道管・ガス管・畑かん等の移設			
			事業費		82,056		事業費		47,663		事業費		36,713	
			特定 財 源	国庫	7,350		特定 財 源	国庫	4,600		特定 財 源	国庫	2,750	
				県費				県費				県費		
				地方債	70,500			地方債	40,700			地方債	32,100	
	その他	4,206			その他	2,363			その他	1,863				
一般財源		0		一般財源		0		一般財源		0				
重点3	【下水】 管きよ布設事業 【下水道課】	臨時	事業内容											
			下水道未普及地域の早期解消のため、事業計画・設計に基づき、管きよ布設工事を行う。											
			R6				R7				R8			
			下水道整備面積□.4ha□ 幹線整備延長□1.8km				下水道整備面積□6.5ha□				下水道整備面積□10.9ha□			
			事業費		1,064,581		事業費		349,316		事業費		214,706	
			特定 財 源	国庫	299,700		特定 財 源	国庫	98,650		特定 財 源	国庫	53,600	
				県費				県費				県費		
				地方債	708,100			地方債	229,500			地方債	146,800	
	その他	56,781			その他	21,166			その他	14,306				
一般財源		0		一般財源		0		一般財源		0				
重点3	【下水】 下水道施設維持 管理事業 【下水道課】	臨時	事業内容											
			事故の発生を防ぎ、下水道を円滑に利用できるよう、整備済管きよを適正に維持管理する。											
			R6				R7				R8			
			公共下水道施設管理延長□ 209.2km				公共下水道施設管理延長□ 211.7km				公共下水道施設管理延長□ 213.2km			
			事業費		15,053		事業費		16,646		事業費		16,646	
			特定 財 源	国庫			特定 財 源	国庫			特定 財 源	国庫		
				県費				県費				県費		
				地方債				地方債				地方債		
	その他	1			その他	1			その他	1				
一般財源		15,052		一般財源		16,645		一般財源		16,645				

(単位：千円)


重点施策 番号	事務事業名 [業務活動名]	政策 区分	事業内容・事業計画						
重点3	【下水】 排水設備関連事業 【下水道課】	臨時	事業内容						
			下水道整備区域内の下水道接続を促すため、排水設備に係る接続申請及び補助金申請等に関する事務を行う。						
			R6		R7		R8		
			浄化槽雨水貯留施設転用費補助口 接続汚水ます等設置費補助等		浄化槽雨水貯留施設転用費補助口 接続汚水ます等設置費補助等		浄化槽雨水貯留施設転用費補助口 接続汚水ます等設置費補助等		
			事業費 14,025		事業費 14,025		事業費 14,333		
			特定財源	国庫	2,000	特定国庫	2,000	特定国庫	2,000
				県費		特定県費		特定県費	
				地方債		特定地方債		特定地方債	
その他	11,709	特定その他		11,708	特定その他	11,708			
一般財源 316		一般財源 317		一般財源 625					
重点3	【下水】 下水道台帳整備事業 【下水道課】	臨時	事業内容						
			下水道施設の状況把握をするため、下水道台帳を整備する。						
			R6		R7		R8		
			下水道台帳整備延長口 3.2km		下水道台帳整備延長口 3.1km		下水道台帳整備延長口 2.0km		
			事業費 8,061		事業費 4,927		事業費 4,289		
			特定財源	国庫		特定国庫		特定国庫	
				県費		特定県費		特定県費	
				地方債		特定地方債		特定地方債	
その他		特定その他			特定その他				
一般財源 8,061		一般財源 4,927		一般財源 4,289					
重点4	【水道】 企業会計管理事業 [水道料金改定検討事業] 【水道課】	臨時	事業内容						
			水道事業の公正妥当かつ健全な運営のため、令和7年度から令和11年度までの5年間の水道料金について、総括原価方式に基づく適正な料金体系を検討し、上下水道経営審議会にて審議する。						
			R6		R7		R8		
			水道料金改定支援業務委託						
			事業費 2,134		事業費		事業費		
			特定財源	国庫		特定国庫		特定国庫	
				県費		特定県費		特定県費	
				地方債		特定地方債		特定地方債	
その他		特定その他			特定その他				
一般財源 2,134		一般財源		一般財源					
重点4	【水道】 経営計画策定事業 [水道ビジョン等策定事業] 【水道課】	臨時 [新規]	事業内容						
			水道事業が将来にわたって安定的に継続し、安全な水を安定供給するため、水道事業の目指すべき将来像とその方策を定める「江南市水道ビジョン」を更新するとともに、課題解決の基本的な取組である「アセットマネジメント」を実施し、合わせて「江南市水道事業経営戦略」を更新する。						
			R6		R7		R8		
							水道ビジョン等策定委託		
			事業費		事業費		事業費 19,965		
			特定財源	国庫		特定国庫		特定国庫	
				県費		特定県費		特定県費	
				地方債		特定地方債		特定地方債	
その他		特定その他			特定その他				
一般財源		一般財源		一般財源 19,965					

重点施策 番号	事務事業名 [業務活動名]	政策 区分	事業内容・事業計画											
重点5	【水道】 施設維持管理事業 [次世代自動車導入事業] 【水道課】	戦プロ [新規]	事業内容											
			脱炭素社会の実現に向けた「ゼロカーボンシティ」の推進のため、次世代自動車である電気自動車を導入する。											
			R6				R7				R8			
			電気自動車の導入 ・軽ワンボックス 1台											
			事業費		2,498		事業費				事業費			
			特定 財源	国庫			特定 財源	国庫			特定 財源	国庫		
				県費				県費				県費		
				地方債				地方債				地方債		
				その他				その他				その他		
			一般財源		2,498		一般財源				一般財源			
重点5	【水道】 施設維持管理事業 [配水場等施設更新維持工事（L E D化）事業] 【水道課】	戦プロ [新規]	事業内容											
			脱炭素社会の実現に向けた「ゼロカーボンシティ」の推進のため、下般若配水場及び後飛保配水場の場内照明のL E D化改修工事を行う。											
			R6				R7				R8			
			下般若・後飛保配水場照明L E D化改修工事											
			事業費		31,174		事業費				事業費			
			特定 財源	国庫			特定 財源	国庫			特定 財源	国庫		
				県費				県費				県費		
				地方債				地方債				地方債		
				その他				その他				その他		
			一般財源		31,174		一般財源				一般財源			
重点5	【水道】 配水管布設・改良事業 [配水管布設・改良工事事業] 【水道課】	臨時	事業内容											
			安全な水を安定供給するため、第3次配水管改良計画等に基づき工事を行う。											
			R6				R7				R8			
			配水管布設工事 700m□ 配水管改良工事 7,500m				配水管布設工事 700m□ 配水管改良工事 7,500m				配水管布設工事 600m□ 配水管改良工事 4,000m			
			事業費		319,600		事業費		319,600		事業費		219,200	
			特定 財源	国庫			特定 財源	国庫			特定 財源	国庫		
				県費				県費				県費		
				地方債				地方債				地方債		
				その他		85,000		その他		85,000		その他		85,000
			一般財源		234,600		一般財源		234,600		一般財源		134,200	
重点5	【水道】 基幹管路更新事業 [基幹管路更新管理事業] 【水道課】	臨時	事業内容											
			安全な水を安定供給するため、基幹管路更新基本計画に基づき、更新工事の設計を行う。											
			R6				R7				R8			
			基幹管路更新工事測量設計委託 5,822m(R8～10施工分) 基幹管路切替作業委託				基幹管路切替作業委託				基幹管路更新工事測量設計委託 8,970m(R11～13施工分) 基幹管路切替作業委託			
			事業費		79,706		事業費		3,168		事業費		104,016	
			特定 財源	国庫			特定 財源	国庫			特定 財源	国庫		
				県費				県費				県費		
				地方債				地方債				地方債		
				その他				その他				その他		
			一般財源		79,706		一般財源		3,168		一般財源		104,016	

(単位：千円)

重点施策 番号	事務事業名 [業務活動名]	政策 区分	事業内容・事業計画					
重点5	【水道】 基幹管路更新事業 [基幹管路更新工 事事業] 【水道課】	臨時	事業内容					
			安全な水を安定供給するため、基幹管路更新基本計画・設計に基づき、更新工事を行う。					
			R6		R7		R8	
			基幹管路更新工事□ 2,820m□ 不断水仕切弁設置工事□ 1基		基幹管路更新工事□ 2,410m□ 不断水仕切弁設置工事□ 3基		基幹管路更新工事□ 2,870m□ 不断水仕切弁設置工事□ 14基	
			事業費		事業費		事業費	
			339,000		343,000		423,000	
			特 定 財 源	国庫	特 定 財 源	国庫	特 定 財 源	国庫
				県費		県費		県費
			地方債	地方債	地方債	地方債	地方債	地方債
				150,000		150,000		150,000
その他	その他	その他	その他	その他	その他			
一般財源		一般財源		一般財源				
126,500		135,500		215,500				

◆SDGsに関する取り組み◆

関連するSDGs	
<p>主な取り組み</p>	<p>【ゴール2】給食調理事業（学校給食課） ・児童・生徒の成長期の健康増進のため、栄養バランスに富んだ食事を提供する事により、健全な発育に繋がるよう努めている。</p> <p>【ゴール3】スポーツ教室開催事業（スポーツ推進課） ・楽しみん祭（軽スポーツフェスティバル）を開催することで、体を動かすきっかけを提供し、市民の体力づくりの意識向上とスポーツの振興を図っている。</p> <p>【ゴール4・10・17】図書館維持運営事業（生涯学習課） ・市立図書館の蔵書を整備することで、読書の機会を確保し、市民生活の質の向上を図っている。また、図書館サポーターや国際交流協会と連携し、図書の配架や読み聞かせを行うことで、参加する市民同士の交流の創出や様々な国籍の市民が共存する社会の実現を目指している。</p> <p>【ゴール4・17】教材整備事業（教育課） ・小中学校の学習者用端末や通信環境を整えることで、効率的な学習や児童・生徒のICTスキル向上を推進している。</p>

1、現状と課題

<p>(現状)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・補助教員の配置、特別支援学級等支援職員、養護教諭、学校図書館司書、ALTの配置などの人的支援をしている。 ・地域の力を学校運営に活かす「地域とともにある学校」を目指し、コミュニティ・スクール事業に取り組んでいる。 ・地域のボランティア等により、児童・生徒の安心・安全を目指した取り組みをしている。 ・児童・生徒の心の不安や悩みの解消を目的に、全校に心の教室相談員の配置やスクールソーシャルワーカーを配置するとともに、適応指導教室「Y o u・輝」や、全中学校5校、小学校2校に校内教育支援センターを設置し、不登校対策を実施している。 ・学校給食の場などを活用した食育の推進を実施している。□ ・「生涯学習講師人材バンク」や、図書館を拠点とした「点訳・音訳・読み聞かせ・ストーリーテリング」など、多彩な指導者が中心となって、市民の生涯学習を支える活動を行っている。□ ・公民館・学習等供用施設を中心に、市民自らが生涯学習を通して学んだ知識を地域で活かすことで、□学習意欲の一層の向上が図られている。 ・スポーツ・レクリエーション活動の推進に向けて、誰もが気軽に参加できる各種教室やスポーツ大会等を開催している。 ・市民文化会館では様々な芸術文化催事が開かれており、公民館等を中心に、市民による生涯学習活動も活発に行われている。□ ・伝統文化については、古くから保存・伝承されてきた文化財が多数残されている。□ ・国際交流事業については、江南市国際交流協会を中心に、多くのボランティアによって国際交流・多文化□共生の取り組みが行われている。
-------------	---

(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援を必要とする児童・生徒が増加傾向にある中、特別支援学級等支援職員を増員するなど、さらなる特別支援教育の充実を図る必要がある。 ・施設・設備の老朽化が進む学校給食センターについて、食物アレルギーの児童・生徒への対応や衛生管理の徹底を図るため、南部・北部学校給食センターの2施設を統合し、令和7年9月の供用開始に向け、新たな学校給食センターを整備する。 ・学校での教育環境の整備について、ICT教育の推進、学校施設の老朽化に対応するための大規模な改造工事など、国の補助金の動向を注視し、優先順位をつけて進めていく必要がある。 ・増加傾向にある不登校対策で、教室に入れない児童のために全中学校に設置されている校内教育支援センターを、小学校にも増設していく必要がある。また、相談体制を充実させるためにも、児童数の多い小学校に配置されている心の教室相談員の配置日数を増やしていく必要がある。 ・総合教育会議において、教育委員会と市長が、教育政策に関する方向性を共有し、連携して取り組んでいく必要がある。 ・図書館では、施設の立地を活かした市民の交流や地域の賑わいの創出に努め、市民全体の読書機会の確保と生涯学習活動の拠点としての充実を図る必要がある。□ ・公民館・学習等供用施設を地域の生涯学習拠点として活用を図る必要がある。□ ・生涯学習の人的・社会的資源を最大限に活用し、個々の活動の交流を通じて、市民が健康で生きがいをもって暮らせる生涯学習環境の整備を推進する必要がある。 ・市民ニーズを的確に捉え、市民が健康でスポーツを楽しめる環境づくりを図る必要がある。 ・市民の要望を反映した文化事業の開催を増やしていく必要がある。□ ・地域の力を活かした文化活動を推進する必要がある。□ ・伝統文化や文化財の保存・継承と保護意識の高揚、郷土への誇りと愛着の醸成を図っていく必要がある。□ ・外国人も住みやすい多文化共生社会の実現に向けた取り組みの充実を図っていく必要がある。
-------------	---

2、成果体系と重点施策

●成果体系●

柱		施策	重点施策	担当課
1	学校教育	① 学校教育環境の充実		教育課
		② 地域連携の推進		教育課
		③ 学校の管理、運営の充実	重点1	教育課
		④ 学校給食の提供	重点2	学校給食課
2	教育環境	① 子どもを育成する環境の充実	重点3	教育課
		② 良好な学習環境の構築		教育課
3	生涯学習	① 生涯学習活動の推進	重点4	生涯学習課
		② スポーツクリエイションの充実		スポーツ推進課
4	文化・交流	① 芸術文化の振興	重点5	生涯学習課
		② 文化財の保護	重点6	生涯学習課
		③ 国際交流・世界平和の推進		生涯学習課

★重点施策の取り組み方針★

重点施策番号	柱	施策	内容
重点1	1	③	<p>【ICT教育環境の整備及び学校施設環境の改善】</p> <p>ICT教育については、国のGIGAスクール構想に沿って整備した一人一台学習者用端末を活用することで、児童・生徒の学習が向上されるよう、環境の整備を図っていく。また、国の交付金等の動向に注視しつつ、校舎照明器具のLED化など学校施設環境の改善に取り組んでいく。</p>

重点施策 番号	柱	施策	内容
重点2	1	④	【学校給食センターの更新】 老朽化が進む学校給食センターの更新を行う。また、適切な調理業務実施体制を確保し、児童・生徒に安心・安全な給食を提供するとともに、食育事業を継続して推進し、児童・生徒だけでなく保護者等に対しても、学校給食を通じて食の大切さを伝えていく。
重点3	2	①	【児童・生徒が安心して学校生活を送り、健全な育成ができる環境の推進】 いじめ不登校対策として、適応指導教室「Y o u・輝」、教室に入れない児童の居場所づくりのために校内教育支援センターの設置、小中学校に心の教室相談員の配置やスクールソーシャルワーカーを配置するなど、児童生徒が相談しやすい体制を整え、安心して学校生活を送ることができるようにする。
重点4	3	①	【市民の生涯学習活動の推進】 各種講座への参加促進や公民館活動の活性化を図り、市民の生涯学習活動を推進する。□ 指定管理者との情報交換を行い、図書館の利便性向上に努める。□ 人材バンクの活用をより活性化するために、市民、学校、団体に呼び掛けて幅広い人材を確保し、利用についても周知を図る。
重点5	4	①	【芸術文化の振興及び市民文化会館の利用促進】 芸術文化の振興を図るため、教養講座、美術展の開催や江南市文化協会の活動を支援する。□ 指定管理者による市民文化会館の運営が適正に行われるようモニタリング、運営委員会を通じて確認を行うとともに、利用者の安全性や利便性を確保するため、必要な改修工事等を行う。
重点6	4	②	【郷土の歴史・文化に対する理解の促進】 郷土の歴史への関心が依然として高いため、郷土の歴史関連講座の充実を図るとともに、歴史民俗資料館での企画展についてP Rを推進する。

3、政策的事業一覧

〔単位：千円〕

重点施策 番号	事務事業名 〔業務活動名〕	政策 区分	事業内容・事業計画								
重点1	学校施設整備等 事業 〔学校施設改修 (LED化) 事 業 (小学校) 〕 〔教育課〕	臨時	事業内容								
			学校施設の温室効果ガスの排出量の縮減及び消費電力抑制並びに維持管理費の縮減を図るため、既存照明器具をLED照明器具に更新する。								
			R6		R7		R8				
			体育館照明器具LED化校 10校 (リース期間：R4.9～R14.8)		体育館照明器具LED化校 10校□ (リース期間：R4.9～R14.8)		体育館照明器具LED化校 10校□ (リース期間：R4.9～R14.8)				
			校舎照明器具LED化校 3 校 (古知野東小学校、古知野 南小学校、布袋北小学校)								
			事業費		88,060	事業費		3,547	事業費		3,547
			特 定 財 源	国 庫 費	22,947	特 定 財 源	国 庫 費		特 定 財 源	国 庫 費	
				地 方 債	41,100		地 方 債			地 方 債	
				其 他			其 他			其 他	
			一般財源		24,013	一般財源		3,547	一般財源		3,547

重点施策 番号	事務事業名 〔業務活動名〕	政策 区分	事業内容・事業計画					
重点1	学校施設整備等 事業 〔学校施設改修 (LED化)事 業(中学校)〕	臨時	事業内容					
			学校施設の温室効果ガスの排出量の縮減及び消費電力抑制並びに維持管理費の縮減を図るため、既存照明器具をLED照明器具に更新する。					
			R6		R7		R8	
			体育館照明器具LED化校 5校 (リース期間：R4.9～R14.8)		体育館照明器具LED化校 5校口 (リース期間：R4.9～R14.8)		体育館照明器具LED化校 5校口 (リース期間：R4.9～R14.8)	
			校舎照明器具LED化校 1 校 (北部中学校)					
			事業費 33,367		事業費 2,226		事業費 2,226	
			特 国 庫	8,303	特 国 庫		特 国 庫	
			定 県 費		定 県 費		定 県 費	
			財 地方債	14,900	財 地方債		財 地方債	
			源 その他		源 その他		源 その他	
一般財源 10,164		一般財源 2,226		一般財源 2,226				
重点2	新学校給食セン ター整備等事業 〔新学校給食セン ター整備事業〕	臨時	事業内容					
			南部・北部学校給食センターともに老朽化が進行しており、また、食物アレルギーの児童・生徒への対応や衛生管理の徹底を図るため、南部・北部学校給食センターの2施設を統合し、新たな学校給食センターを整備する。					
			R6		R7		R8	
			モニタリング業務委託口 嘱託登記委託		モニタリング業務委託口 公有財産購入費口			
			事業費 9,240		事業費 392,219		事業費	
			特 国 庫		特 国 庫		特 国 庫	
			定 県 費		定 県 費		定 県 費	
			財 地方債		財 地方債		財 地方債	
			源 その他		源 その他		源 その他	
			一般財源 9,240		一般財源 392,219		一般財源	
重点2	給食調理事業	経常	事業内容					
			児童・生徒の成長期における健康増進のため、安心・安全な給食を提供するとともに、給食施設の整備を行う。					
			R6		R7		R8	
			既存学校給食センター (調理業務委託)		既存学校給食センター (調理業務委託) 新学校給食センター〔R7.9月～〕 (運営費)		新学校給食センター (運営費)	
			事業費 111,535		事業費 571,917		事業費 699,861	
			特 国 庫		特 国 庫		特 国 庫	
			定 県 費		定 県 費		定 県 費	
			財 地方債		財 地方債		財 地方債	
			源 その他	987	源 その他	987	源 その他	987
			一般財源 110,548		一般財源 570,930		一般財源 698,874	

〔単位：千円〕

重点施策 番号	事務事業名 〔業務活動名〕	政策 区分	事業内容・事業計画					
重点2	給食用物資購入 事業 〔給食用物資調達 事業〕 〔学校給食課〕	戦プロ 〔新規〕	事業内容					
			子育て世帯の経済的負担を軽減するため、令和6年度から、小学校・中学校の給食費4月分を無償化する。 また、私立小・中学校、特別支援学校に通う児童・生徒やアレルギー等の理由により江南市立学校給食センターから学校給食の提供を受けていない児童及び生徒については、1カ月間の無償化相当分を支給する。					
			R6		R7		R8	
			給食用の食材購入 給食費の一部無償化 支援金の支給		給食用の食材購入 給食費の一部無償化 支援金の支給		給食用の食材購入 給食費の一部無償化 支援金の支給	
			事業費 451,915		事業費 457,967		事業費 452,365	
			特 国 庫		特 国 庫		特 国 庫	
			定 県 費		定 県 費		定 県 費	
財 地方債		財 地方債		財 地方債				
源 その他	421,314	源 その他	428,989	源 その他	423,762			
一般財源 30,601		一般財源 28,978		一般財源 28,603				
重点3	いじめ・不登校対 策事業 〔校内教育支援セ ンター事業〕 〔教育課〕	戦プロ 〔新規〕	事業内容					
			教室に入れない児童の居場所づくりのために、校内教育支援センターを小学校に設置する。					
			R6		R7		R8	
			校内教育支援センターを設置 3校 (既存設置校2校 新設1 校)		校内教育支援センターを設置 4校 (既存設置校3校 新設1 校)		校内教育支援センターを設置 5校 (既存設置校4校 新設1 校)	
			事業費 4,730		事業費 7,262		事業費 8,658	
			特 国 庫		特 国 庫		特 国 庫	
			定 県 費		定 県 費		定 県 費	
財 地方債		財 地方債		財 地方債				
源 その他		源 その他		源 その他				
一般財源 4,730		一般財源 7,262		一般財源 8,658				
重点4	集会所建築費補 助事業 〔生涯学習課〕	臨時	事業内容					
			集会所施設が整備され、住民活動拠点として各種事業や集会等の開催が容易になるよう、江南市集会所建築費補助金交付要綱に基づき建築費の一部を補助する。					
			R6		R7		R8	
			木賀東町公会堂					
			事業費 7,931		事業費		事業費	
			特 国 庫		特 国 庫		特 国 庫	
			定 県 費		定 県 費		定 県 費	
財 地方債		財 地方債		財 地方債				
源 その他		源 その他		源 その他				
一般財源 7,931		一般財源		一般財源				


重点施策 番号	事務事業名 〔業務活動名〕	政策 区分	事業内容・事業計画								
重点4	学習等供用施設 整備等事業 〔学習等供用施設 改修（LED 化）事業〕 〔生涯学習課〕	戦策 〔新規〕	事業内容								
			学習等供用施設の温室効果ガスの排出量の縮減及び消費電力抑制並びに維持管理費の縮減を図るため、既存照明器具をLED照明器具に更新する。								
			R6		R7		R8				
			学習等供用施設LED化口 2施設 （宮田地区学習等供用施 設、布袋南部地区学習等供 用施設）								
			事業費		15,851	事業費		事業費			
			特 定 財 源	国庫		特 定 財 源	国庫		特 定 財 源	国庫	
				県費			県費			県費	
地方債	地方債	14,100	地方債	地方債		地方債	地方債				
	その他			その他			その他				
一般財源		1,751	一般財源		一般財源		一般財源				
重点4	図書館維持運営 事業 〔旧図書館解体事 業〕 〔生涯学習課〕	臨時	事業内容								
			図書館の移転に伴い旧図書館の敷地を活用するため、旧図書館を解体する。								
			R6		R7		R8				
			旧図書館解体工事								
			事業費		104,829	事業費		事業費			
			特 定 財 源	国庫		特 定 財 源	国庫		特 定 財 源	国庫	
				県費			県費			県費	
地方債	地方債	99,200	地方債	地方債		地方債	地方債				
	その他			その他			その他				
一般財源		5,629	一般財源		一般財源		一般財源				
重点5	市民文化会館維 持運営事業 〔市民文化会館維 持（音響設備） 事業〕 〔生涯学習課〕	臨時 〔新規〕	事業内容								
			音響設備の老朽化に伴い、大・小ホールの舞台音響操作卓を更新する。								
			R6		R7		R8				
			舞台音響操作卓取替								
			事業費		53,592	事業費		事業費			
			特 定 財 源	国庫		特 定 財 源	国庫		特 定 財 源	国庫	
				県費			県費			県費	
地方債	地方債	48,200	地方債	地方債		地方債	地方債				
	その他			その他			その他				
一般財源		5,392	一般財源		一般財源		一般財源				
重点6	文化財保護事業 〔埋蔵文化財確認 調査事業〕 〔生涯学習課〕	臨時 〔新規〕	事業内容								
			曾本地区における工業用地整備の実施に伴い、より正確な事業スケジュールや事業費を算出するため、埋蔵文化財の範囲確認を行う。								
			R6		R7		R8				
			埋蔵文化財確認調査業務委 託								
			事業費		8,474	事業費		事業費			
			特 定 財 源	国庫		特 定 財 源	国庫		特 定 財 源	国庫	
				県費			県費			県費	
地方債	地方債		地方債	地方債		地方債	地方債				
	その他			その他			その他				
一般財源		8,474	一般財源		一般財源		一般財源				

II

ひとづくり分野 (令和6年度～令和8年度)

担当部 健康こども部

◆SDGsに関する取り組み◆

関連するSDGs	        
主な取り組み	<p>【ゴール4・5】保育を必要とする児童の保護者に対する支援の推進 (こども未来課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育を必要とする児童を保育所等にて受入れをすることにより、保護者への育児支援を図っている。 <p>【ゴール16】DV、児童虐待防止啓発及び相談等事業 (子育て支援課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓発活動や相談事業を行い、DV、児童虐待の発生予防・早期発見を行っている。

1、現状と課題

(現状)	<ul style="list-style-type: none"> ・共働き家庭が増加し、就労環境が多様化している。 ・病児・病後児保育の実施等に対するニーズが高まっている。 ・経済的不安をはじめ、複数の課題を抱えたひとり親家庭が存在している。 ・核家族化の進展等により、育児不安を抱える保護者や孤立化する子育て家庭が存在している。 ・放課後児童の居場所確保に対するニーズが高まっている。
(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と子育ての両立を支援するための保育環境の整備が求められている。 ・各種保育・子育て支援サービスの充実と人材の確保・育成を図る必要がある。 ・児童が育成される家庭の生活の安定を図るため、子育て世帯に対し、手当を支給し、児童の福祉の増進を図る必要がある。 ・ひとり親家庭に対し、相談体制を維持するとともに、経済的支援や自立に向けた資格取得等を支援する必要がある。 ・子育て不安の解消に向けた相談体制の充実を図り、必要な支援を行う必要がある。 ・放課後の子どもたちの安全で安心できる居場所を確保する必要がある。

2、成果体系と重点施策

●成果体系●

柱		施策	重点施策	担当課
5	子育て	① 働きながら子育てする家庭への支援	重点1	こども未来課
		② 子育てや家庭の不安の解消		子育て支援課
		③ 遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現	重点2	子育て支援課

★重点施策の取り組み方針★

重点施策番号	柱	施策	内容
重点1	5	①	<p>【働きながら子育てする家庭への支援】</p> <p>地域における子育て支援施策を総合的に推進するため、子ども・子育て支援事業計画を策定し、また計画内容の進捗管理及び地域子ども・子育て支援事業等の充実を図る。</p> <p>また、子育て支援施設の施設・設備の老朽化への対策も含め、効率的な運営を図るとともに、ひとり親・共働き世帯の増加や就労時間の多様化などから、低年齢保育、延長保育、一時保育などの保育ニーズに対応した子育て支援の基盤整備を推進していく。</p>
重点2	5	③	<p>【子どもの健全育成の推進】</p> <p>児童館活動について、地域の中の児童館としての活動のあり方の検討を進める。また、放課後児童の活動について、「放課後児童健全育成(学童保育)」において放課後児童支援員等の人材確保と通信環境の整備により、事務効率の向上を図るとともに、「放課後子ども教室」とのより効率的・効果的な実施に向け、検討していく。</p>

3、政策的事業一覧

[単位：千円]

重点施策 番号	事務事業名 [業務活動名]	政策 区分	事業内容・事業計画											
重点1	子ども・子育て支援推進等事業 [第3期子ども・子育て支援事業計画策定事業] 【こども未来課】	臨時	事業内容											
			少子化の進行や低年齢児の保育ニーズの増加などに対応するため、子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画を策定し、計画的に推進することで、地域における子育て支援施策のさらなる充実を図るとともに、子育て家庭が仕事と子育てを両立するための環境を整備する。											
			R6				R7				R8			
			計画策定業務委託											
			事業費			4,455	事業費				事業費			
			特 定 財 源	国 庫 費 用 所 収 外 の 財 源			特 定 財 源	国 庫 費 用 所 収 外 の 財 源			特 定 財 源	国 庫 費 用 所 収 外 の 財 源		
一般財源			4,455	一般財源				一般財源						
重点1	認可保育所等整備促進事業 【こども未来課】	戦プロ	事業内容											
			必要な保育量を確保し、待機児童を減少させるとともに、多様な保育サービスを提供することにより、保護者の保育ニーズを充足させるため、事業者が認可保育所等を整備する経費に対し、補助を行う。											
			R6				R7				R8			
			就学前教育・保育施設整備事業費補助金（市立保育所の統合に伴う民営化）：設計・工事											
			事業費			154,447	事業費			231,666	事業費			
			特 定 財 源	国 庫 費 用 所 収 外 の 財 源		102,959	特 定 財 源	国 庫 費 用 所 収 外 の 財 源		154,438	特 定 財 源	国 庫 費 用 所 収 外 の 財 源		
一般財源			51,488	一般財源			77,228	一般財源						
重点1	保育園保育等事業 [保育管理システム運用事業] 【こども未来課】	戦プロ [新規]	事業内容											
			保育管理システムの導入により、園児情報、登降園記録、保護者連絡、指導案・日誌等の一元管理を行うことで、保育士の事務負担軽減及び、保護者等に対して市民サービスの向上を行う。											
			R6				R7				R8			
			システム導入（指定管理園を除く16園）											
			事業費			24,013	事業費			17,884	事業費			16,669
			特 定 財 源	国 庫 費 用 所 収 外 の 財 源		12,006	特 定 財 源	国 庫 費 用 所 収 外 の 財 源			特 定 財 源	国 庫 費 用 所 収 外 の 財 源		
一般財源			12,007	一般財源			17,884	一般財源			16,669			

重点施策 番号	事務事業名 [業務活動名]	政策 区分	事業内容・事業計画					
重点1	子ども・子育て支 援給付事業 [特定教育・保育 等事業] 【こども未来課】	経常	事業内容					
			教育・保育の充実と乳幼児の福祉の増進を図るため、私立保育園及び認定こども園に対して、施設型給付費等を交付し、財政支援を行う。					
			R6		R7		R8	
			私立保育園及び認定こども園に施設型給付費等を交付		私立保育園及び認定こども園に施設型給付費等を交付 (合同保育及び合同調理に 関する補助金を新設)		私立保育園及び認定こども園に施設型給付費等を交付 (保育体制強化等に関する補助金を新設)	
			事業費	556,916	事業費	561,451	事業費	603,624
			特 国 庫	249,543	特 国 庫	249,543	特 国 庫	264,407
			定 県 費	147,491	定 県 費	147,491	定 県 費	158,103
財 地方債		財 地方債		財 地方債				
源 その他		源 その他		源 その他				
一般財源	159,882	一般財源	164,417	一般財源	181,114			
重点1	児童・遺児手当等 事業 [児童手当システム 改修事業] 【こども未来課】	臨時 [新規]	事業内容					
			令和6年10月分からの制度改正に伴う支給対象者や支給金額の変更に対応するため、児童手当のシステム改修を行う。					
			R6		R7		R8	
			児童手当の制度改正に係るシステム改修					
			事業費	9,064	事業費		事業費	
			特 国 庫	9,064	特 国 庫		特 国 庫	
			定 県 費		定 県 費		定 県 費	
財 地方債		財 地方債		財 地方債				
源 その他		源 その他		源 その他				
一般財源	0	一般財源		一般財源				
重点1	子育て支援施設 整備等事業 [児童館（仮 称）多世代交流 プラザ）整備事 業] 【こども未来課】	戦プロ [新規]	事業内容					
			老人福祉センター建替えに伴い、交通児童遊園、古知野児童館、藤ヶ丘児童館を統合し、老人福祉センター解体後の跡地に移転、複合化し多世代交流施設を整備する。					
			R6		R7		R8	
			測量委託 (施設整備工事) ※ ※事業費算定前のため未計上		(施設整備工事) ※ ※事業費算定前のため未計上			
			事業費	477	事業費	0	事業費	
			特 国 庫		特 国 庫		特 国 庫	
			定 県 費		定 県 費		定 県 費	
財 地方債		財 地方債		財 地方債				
源 その他		源 その他		源 その他				
一般財源	477	一般財源	0	一般財源				
重点2	放課後子ども総合 プラン事業（放課 後児童健全育 成） [学童保育支援員 補助人材確保対 策事業] 【子育て支援課】	戦プロ	事業内容					
			夏休み期間における学童利用児童の増加に伴い、学童保育支援員（補助員）を増員する必要があるので、人材派遣会社を活用するなどにより、支援員不足解消を図る。					
			R6		R7		R8	
			夏休み期間の人材派遣の活用		夏休み期間の人材派遣の活用		夏休み期間の人材派遣の活用	
			事業費	5,544	事業費	5,360	事業費	5,544
			特 国 庫	1,848	特 国 庫	1,786	特 国 庫	1,848
			定 県 費	1,848	定 県 費	1,786	定 県 費	1,848
財 地方債		財 地方債		財 地方債				
源 その他		源 その他		源 その他				
一般財源	1,848	一般財源	1,788	一般財源	1,848			

〔単位：千円〕










重点施策 番号	事務事業名 〔業務活動名〕	政策 区分	事業内容・事業計画					
重点2	放課後子ども総合 プラン事業（放課 後児童健全育 成） 〔支援体制強化事 業〕 〔子育て支援課〕	戦プロ 〔新規〕	放課後児童健全育成事業における育成支援の内容の向上を図るため、各学童保育所に運営事務等を行う事務職員を1人配置する。また、児童の出欠席確認や担当部署との速やかな連絡を行うための通信環境を整備する。					
			R6		R7		R8	
			事務職員、ノートパソコン（10 箇所）の配置		事務職員、ノートパソコン（10 箇所）の配置		事務職員、ノートパソコン（10 箇所）の配置	
			事業費		事業費		事業費	
			特 国 庫	4,072	特 国 庫	3,269	特 国 庫	3,269
			定 県 費	4,072	定 県 費	3,269	定 県 費	3,269
			財 地方債		財 地方債		財 地方債	
源 その他		源 その他	132	源 その他	132			
一般財源		一般財源		一般財源				
		4,073	3,401		3,401			
重点2	放課後子ども総合 プラン事業（放課 後子ども教室） 〔放課後子ども教 室 I C T 推進事 業〕 〔子育て支援課〕	戦プロ 〔新規〕	事業内容					
			保護者からの出欠席の連絡、保護者への緊急連絡のためのメール配信システムを各教室で利用することができるよう、通信環境を整備する。					
			R6		R7		R8	
			タブレット端末導入 10台		タブレット端末 10台		タブレット端末 10台	
			事業費		事業費		事業費	
			特 国 庫		特 国 庫		特 国 庫	
			定 県 費	289	定 県 費	289	定 県 費	289
財 地方債		財 地方債		財 地方債				
源 その他		源 その他		源 その他				
一般財源		一般財源		一般財源				
		146	146		146			

4、政策的事業以外の新規・変更事業

〔単位：千円〕

施策 番号	事務事業名 〔業務活動名〕	事業内容	事業 区分	事業計画（R6）		
5-①	離婚前後親支援 事業 〔こども未来課〕	養育費の履行確保のため公正証書等作成に要する経費を補助することで養育費の確保を支援し、離婚後の生活や子育てに関する不安を軽減する観点から、養育費に関する公正証書等作成に係る経費に対し、補助金を交付する。	新規	養育費に関する公正証書等作成 費補助金		
				事業費		200
				特 国 庫	100	
				定 県 費		
				財 地方債		
源 その他						
一般財源				100		

◆SDGsに関する取り組み◆

関連するSDGs	        
主な取り組み	<p>【ゴール2】食育推進事業（農政課） ・第3次江南市食育推進計画を策定し、食に関する知識と食材を選択する力を育むことにより、健康で文化的な市民生活と明るく活力のある地域社会を実現することを目指している。</p> <p>【ゴール8・17】就業相談等運営事業（商工観光課） ・いちのみや若者サポートステーションの受託団体のNPOと連携して、出張相談や職業適性診断を行うなど若年者等の就労相談に関する取り組みを行い、就職機会を確保する。</p> <p>【ゴール9・17】商工業補助事業（商工観光課） ・大企業、経済団体、金融機関、市民などと連携して、地域社会・地域経済を支える中小企業、小規模企業の支援を行い、地域経済を活性化する。</p>

1、現状と課題

(現状)	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地の商店街は活気を取り戻せていない。 ・地場産業のインテリア織物業は停滞している。 ・中小企業は人手不足が経営上の問題となっている。 ・現在、企業誘致を推進している安良区域において、立地が進んだことにより、新たに企業が進出するための用地が少なくなってきた。 ・市の知名度の向上を図るため、観光情報の発信と併せて、シティプロモーションを展開している。 ・観光は、行政が関わる祭りやイベントが中心となっている。 ・農業従事者の高齢化が進んでおり、担い手が不足している。 ・新規就農者が安定した農業を行うための支援を必要としている。 ・農地の有効利用や適正な管理がなされていない耕作放棄地が増加している。 ・農業用施設の経年劣化による老朽化や機能低下が進むとともに、維持管理費が増加している。
(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済を活性化するため、創業・起業の推進、企業誘致、市内中小企業支援の充実を図る必要がある。 ・曾本地区に新たな工業用地を整備するため、地元への説明及び地権者からの同意を得ていく必要がある。 ・若い世代の就職機会を確保するとともに、女性や高齢者等が働き続けられる就労環境の創出と安定した雇用の確保を図る必要がある。 ・着地型観光を定着させ、交流人口が増大し、観光と産業が一体となったにぎわいを創出するよう、こうなん藤まつりのブランド力を高め、地元の酒蔵や工場見学など観光資源の情報発信を積極的に行う必要がある。 ・農業参入への規制緩和や就農促進を背景にした企業の農業参入や青年の新規就農を支援し、新たな担い手として確保する必要がある。 ・新規就農者が農業従事者として経営を継続できるよう、支援施策を展開する必要がある。 ・農地の有効利用や適正な管理がなされ、農産物の生産性向上や安定的な経営が営まれるよう、新たな販路確保など積極的な支援が求められている。 ・農業用施設の老朽化が進行しており、更新や大規模災害への対策を実施する必要がある。

2、成果体系と重点施策

●成果体系●

柱		施策	重点施策	担当課
1	商工観光・雇用就労	① 商工業の活性化	重点1	商工観光課
		② 労働環境の整備		商工観光課
		③ 観光推進と魅力発信	重点2	商工観光課
		④ 企業誘致の推進	重点3	企業誘致推進課
2	農業振興	① 農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理	重点4	農政課

★重点施策の取り組み方針★

重点施策番号	柱	施策	内容
重点1	1	①	<p>【市内中小企業の振興】</p> <p>市内中小企業や商店街等に対する補助金、商店街等を中心としたイベントや活性化策について江南商工会議所や商店街連合会等と連携して検討する。また、中小企業振興会議の中で中小企業振興に関する施策について検討し実施していく。</p> <p>創業・起業については、国より認定を受けた創業支援事業計画に基づき、江南商工会議所や市内金融機関と連携して支援するとともに、創業支援補助金を交付する。</p>
重点2	1	③	<p>【観光資源の紹介、磨き上げ、発掘と地域の魅力発信】</p> <p>新たな観光資源の発掘に努め、江南観光ガイドマップ、市や市観光協会ホームページ等を通じて、地域の魅力を発信し、着地型観光を促進する。また、こうなん藤まつりについては、イベントの磨き上げを図り、楽しんでいただける環境の整備に努める。</p>
重点3	1	④	<p>【企業誘致の推進】</p> <p>企業誘致については、安良区域での立地に一定の成果がみられる中、新たな工業用地として曾本地区の整備を進めていく。また、企業が求めるサービスを高いレベルで提供できるよう、ワンストップ窓口機能の充実強化を図る。</p> <p>曾本地区工業用地の整備推進のため、地権者からの同意取得を目指すと同時に、円滑な整備に向け、各関係機関との協議を進める。</p>
重点4	2	①	<p>【農地利用集積の推進及び農業用施設の長寿命化】</p> <p>農地利用集積の推進では、県の農業大学校や認定研修機関を卒業した農業者への支援を行い、新規就農者及び認定農業者数を確保するとともに、中間管理機構や利用権設定による農地の集積及び有効利用を図る。□</p> <p>市民菜園のPRなど、市民に対する「農と触れ合える生活」の提供を行うことで農に対し親しみを持ち、将来の担い手となる人材を育む土壌を再構築する。□</p> <p>基盤となる農業施設については、老朽化と大規模な災害が発生する可能性などを想定し、効果的な長寿命化対策の実施や計画的な更新を進めていく。</p>

3、政策的事業一覧







(単位：千円)

重点施策 番号	事務事業名 [業務活動名]	政策 区分	事業内容・事業計画					
重点1	創業支援事業 【商工観光課】	戦プロ	事業内容					
			起業者が開業することにより、地域でのサービスが活発になるよう、創業支援事業計画に基づき、創業・起業に対して支援する。					
			R6		R7		R8	
			創業相談対応 創業セミナーの開催 創業支援補助金の交付		創業相談対応 創業セミナーの開催 創業支援補助金の交付		創業相談対応 創業セミナーの開催 創業支援補助金の交付	
			事業費 5,403		事業費 5,403		事業費 5,403	
			特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫
			定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費
財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債			
源 その他	源 その他	源 その他	源 その他	源 その他	源 その他			
一般財源 5,403		一般財源 5,403		一般財源 5,403				
重点2	江南市民花火大会補助事業 [江南市民花火大会事業] 【商工観光課】	経常	事業内容					
			市民花火大会を開催する江南市民花火大会実行委員会に補助金を交付する。また、ポスター、広報紙、SNS等で市内外に対してPRを行う。					
			R6		R7		R8	
			市民花火大会補助金 (市制70周年記念大会)		市民花火大会補助金		市民花火大会補助金	
			事業費 15,600		事業費 12,500		事業費 12,500	
			特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫
			定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費
財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債			
源 その他	源 その他	源 その他	源 その他	源 その他	源 その他			
一般財源 15,600		一般財源 12,500		一般財源 12,500				
重点3	企業誘致等推進事業 【企業誘致推進課】	戦プロ	事業内容					
			新規企業の立地や市内企業の再投資により地域経済が活性化するよう、都市計画法第34条第12号該当区域等への企業誘致等を推進する。					
			R6		R7		R8	
			企業訪問等によるPR 産業立地セミナー等への参加 優遇制度に係る補助金等の交付		企業訪問等によるPR 産業立地セミナー等への参加 優遇制度に係る補助金等の交付		企業訪問等によるPR 産業立地セミナー等への参加 優遇制度に係る補助金等の交付	
			事業費 8,394		事業費 279,428		事業費 276,658	
			特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫
			定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費
財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債			
源 その他	源 その他	源 その他	源 その他	源 その他	源 その他			
一般財源 8,394		一般財源 279,428		一般財源 276,658				
重点3	曾本地区工業用地整備推進事業 【企業誘致推進課】	戦プロ	事業内容					
			市内外の企業の立地ニーズにこたえるため、曾本地区において周辺道路の整備、埋蔵文化財の発掘調査など工業用地の整備を進める。					
			R6		R7		R8	
			各種計画策定準備 事業同意の取得		各種計画策定 周辺道路の整備		各種計画策定 埋蔵文化財発掘調査 周辺道路の整備	
			事業費 193		事業費 33,954		事業費 736,977	
			特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫
			定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費
財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債			
源 その他	源 その他	源 その他	源 その他	源 その他	源 その他			
一般財源 193		一般財源 33,954		一般財源 70,000				
				63,000				
				325,000				
				278,977				

重点施策 番号	事務事業名 〔業務活動名〕	政策 区分	事業内容・事業計画					
重点3	新工業用地整備 事業基金管理事業 〔企業誘致推進課〕	戦プロ	事業内容					
			市内に新たな工業用地を整備する経費の財源を確保するため、新工業用地整備事業基金の設置、管理を行う。					
			R6		R7		R8	
			利子の管理		利子の管理		利子の管理	
			事業費 391		事業費 391		事業費 391	
			特定 財 源	国庫 県費 地方債 その他 391	特定 財 源	国庫 県費 地方債 その他 391	特定 財 源	国庫 県費 地方債 その他 391
			一般財源 0		一般財源 0		一般財源 0	
重点4	農地保全推進事 業 〔農業振興地域整 備計画改定事 業〕 〔農政課〕	臨時 〔新規〕	事業内容					
			良好な農地保全及び農業振興を図るため、農業振興地域の整備に関する法律に基づき5年ごとに農地に関する基礎調査を行い、農業振興地域整備計画を改定する。					
			R6		R7		R8	
			計画改定業務委託 1件		計画改定業務委託 1件			
			事業費 5,456		事業費 4,708		事業費	
			特定 財 源	国庫 県費 地方債 その他	特定 財 源	国庫 県費 地方債 その他	特定 財 源	国庫 県費 地方債 その他
			一般財源 5,456		一般財源 4,708		一般財源	
重点4	県営水質保全対 策事業（昭和用 水地区）負担事 業 〔農政課〕	臨時	事業内容					
			農業用水の安定供給による農業経営の安定化を図るため、昭和用排水土地改良区が管理する用水路を県営事業で更新する。その事業に対する市負担分を支出する。					
			R6		R7		R8	
			用水路工 700m		用水路工 2,926m 雑工			
			事業費 12,276		事業費 48,513		事業費	
			特定 財 源	国庫 県費 地方債 その他 11,000	特定 財 源	国庫 県費 地方債 その他 43,600	特定 財 源	国庫 県費 地方債 その他
			一般財源 1,276		一般財源 4,913		一般財源	
重点4	県営震災対策農 業水利施設整備 事業（中般若地 区）負担事業 〔農政課〕	臨時	事業内容					
			農業用水の安定供給による農業経営の安定化を図るため、江南市土地改良区が管理するポンプ場施設を県営事業で更新する。その事業に対する市負担分を支出する。					
			R6		R7		R8	
			場内整備、建物事後調査		建物事後調査、補償			
			事業費 3,600		事業費 11,701		事業費	
			特定 財 源	国庫 県費 地方債 その他	特定 財 源	国庫 県費 地方債 その他 10,500	特定 財 源	国庫 県費 地方債 その他
			一般財源 3,600		一般財源 1,201		一般財源	

重点施策 番号	事務事業名 [業務活動名]	政策 区分	事業内容・事業計画					
重点4	県営水質保全対策事業（新岩倉用水地区）負担事業 【農政課】	臨時	事業内容					
			農業用水の安定供給による農業経営の安定化を図るため、木津用水土地改良区が管理する岩倉用水路を県営事業で更新する。その事業に対する市負担分を支出する。					
			R6		R7		R8	
			用水路工 700m		用水路工 1,800m		用水路工 1,800m	
			事業費	1,208	事業費	1,812	事業費	1,812
			特定財源		特定財源		特定財源	
			国庫		国庫		国庫	
県費		県費		県費				
地方債		地方債		地方債				
その他		その他		その他				
一般財源	1,208	一般財源	1,812	一般財源	1,812			
重点4	県営用排水施設整備事業（丹羽排水地区）負担事業 【農政課】	臨時	事業内容					
			たん水被害を防止し、地域の安全・安心の確保を図るため、丹羽用水土地改良区が管理する排水路を県営事業で改修する。その事業に対する市負担分を支出する。					
			R6		R7		R8	
			調整池整備 2箇所		排水路工 1,600m		排水路工 1,600m	
			事業費	5,718	事業費	62,173	事業費	62,173
			特定財源		特定財源		特定財源	
			国庫		国庫		国庫	
県費		県費		県費				
地方債		地方債	39,900	地方債	39,900			
その他		その他		その他				
一般財源	5,718	一般財源	22,273	一般財源	22,273			
重点4	宮田導水路上部整備事業 【農政課】	臨時	事業内容					
			地域住民の憩いの空間として開放することにより、農業水利施設への関心を深め、住民参加による施設の保安全管理活動を促進し、地域社会の活性化を図るため、県営事業で宮田導水路上部の遊歩道等の整備を行う。その事業に対する市負担分を支出する。また、左岸管理用道路については、市単独事業により整備する。					
			R6		R7		R8	
			測量設計委託 遊歩道整備・植栽・雑工 450m 管理用道路整備 180m		管理用道路整備 250m		管理用道路整備 260m	
			事業費	62,005	事業費	10,500	事業費	10,920
			特定財源		特定財源		特定財源	
			国庫		国庫		国庫	
県費		県費		県費				
地方債	44,900	地方債		地方債				
その他		その他		その他				
一般財源	17,105	一般財源	10,500	一般財源	10,920			
重点4	県営特定農業用管水路特別対策事業（江南地区）負担事業 【農政課】	臨時	事業内容					
			農業用水の安定供給による農業経営の安定化を図るため、江南市土地改良区が管理する畑地かんがい用水路（管路）を県営事業で更新する。その事業に対する市負担分を支出する。					
			R6		R7		R8	
			全体設計		実施設計、準備工		用水路工 1,200m	
			事業費	7,500	事業費	12,500	事業費	19,000
			特定財源		特定財源		特定財源	
			国庫		国庫		国庫	
県費		県費		県費				
地方債		地方債		地方債	17,100			
その他		その他		その他				
一般財源	7,500	一般財源	12,500	一般財源	1,900			

◆SDGsに関する取り組み◆

関連するSDGs	     
主な取り組み	<p>【ゴール1・11・13・17】災害時対応事業（防災安全課） ・応急的な救助活動及び避難生活を支援し、災害情報を伝えることや災害時の備蓄用食糧等を維持管理することで防災力向上を図り、安心・安全に暮らせるまちづくりを目指している。</p> <p>【ゴール3】交通安全施設整備事業（防災安全課） ・交通安全施設を設置・管理することで、歩行者・自転車の安全や、交差点での交通事故の防止を図り、安心・安全に暮らせるまちづくりを目指している。</p> <p>【ゴール11・16・17】防犯対策事業（防災安全課） ・夜間の犯罪防止等のために各区・町内会に対する防犯灯及び防犯カメラ設置費等の補助や、地域安全パトロール隊の活動を支援することで、安心・安全に暮らせるまちづくりを目指している。</p>

1、現状と課題

(現状)	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月の東日本大震災、震度7が2度記録される前例のない災害となった平成28年4月の熊本地震の発生を機に、南海トラフ巨大地震に対する市民の防災意識は高まりつつある。 ゲリラ豪雨による都市型水害が増している中、平成29年度には上流部の記録的短時間大雨による五条川の越水や令和3年度の木曽川上流での大雨による木曽川の記録的増水など、風水害が多発しており、市民に適切な災害情報を伝達する機会が多くなっている。 令和元年台風19号等の近年の災害において、多くの高齢者や障害者等の方々が被害に遭われている状況がある。 交通安全や防犯に関する対策を進めてきた結果、交通事故や犯罪の発生件数は減少傾向にあるが、高齢者が巻き込まれる交通事故や犯罪の割合が高くなっており、凶悪犯罪や特殊詐欺などの被害が深刻化している。
(課題)	<ul style="list-style-type: none"> 南海トラフ巨大地震に対する市民の防災意識を更に高めるため、防災訓練等を通じて、自主防災組織を中心とした地域による「自助・共助」の取り組みを啓発する必要がある。 ゲリラ豪雨や河川上流部の大雨で越水する可能性があることから、防災ハンドブックを活用した災害リスクや避難行動について啓発を推進する必要がある。 防災行政無線が老朽化を原因とする親局不具合により、副局での臨時的運用対応が継続しており、市民に適切な災害情報等の伝達ができない恐れがある。 自ら避難することが困難な高齢者や障害者等の避難行動要支援者が避難できるよう、実効性のある個別避難計画の作成が必要である。 被災時に各種応急復旧活動に関する人的・物的支援について、民間事業者や関係機関との協定締結を推進する必要がある。 交通事故を減らすため、計画的に交通安全施設の整備を進める必要がある。 市民が凶悪犯罪や特殊詐欺などの犯罪に巻き込まれることがないように未然に対策する必要がある。

2、成果体系と重点施策

●成果体系●

柱		施策	重点施策	担当課
1	防災・交通安全・地域防犯	① 災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立	重点1	防災安全課
		② 交通安全及び防犯施策の推進	重点2	防災安全課

★重点施策の取り組み方針★











重点施策番号	柱	施策	内容
重点1	1	①	【防災力の向上、有事対策の強化】 災害時の支援活動等をより迅速かつ充実したものにするため、防災協定の締結を推進する。□ 「自らの命は自らで守る」という災害対応の基本の啓発を継続する。また、防災資機材等の整備を含む自主防災組織の役割や地域コミュニティの重要性の説明とともに、地区防災訓練の支援により、地域防災力の向上に繋げていく。□ 同報系防災行政無線について新たなシステムを構築し、災害情報の収集、伝達システムの適正な管理運営を図る。
重点2	1	②	【交通事故・犯罪防止に関する活動の充実】 安心・安全な地域づくりを実現するため、交通安全の意識啓発、道路照明灯や反射鏡など交通安全施設の設置及び管理、防犯カメラ設置費の助成による犯罪を減らす環境づくりを警察などの関係機関と協力し実施する。

3、政策的事業一覧

(単位：千円)

重点施策番号	事務事業名 [業務活動名]	政策区分	事業内容・事業計画					
重点1	個別避難計画作成事業 【防災安全課】	臨時 [新規]	事業内容					
			自ら避難することが困難な高齢者や障害者等の避難行動要支援者の避難の実効性確保に向け、おおむね令和10年までに個別避難計画を作成する。					
			R6		R7		R8	
			個別避難計画の作成 500件		個別避難計画の作成 300件 個別避難計画の修正 500件		個別避難計画の作成 100件 個別避難計画の修正 800件	
			事業費 4,537		事業費 3,627		事業費 2,529	
			特定財源	国庫 県費 地方債 その他	特定財源	国庫 県費 地方債 その他	特定財源	国庫 県費 地方債 その他
一般財源 4,537		一般財源 3,627		一般財源 2,529				
重点1	次世代高度情報通信ネットワーク更新事業 【防災安全課】	臨時 [新規]	事業内容					
			平成14年に整備された高度情報通信ネットワークについて、機器等の老朽化や、更なる耐災害化、高速化及び大容量化に対応するため、次世代高度情報通信ネットワークへ更新を行うもの。					
			R6		R7		R8	
			次世代高度情報通信ネットワーク更新整備					
			事業費		事業費 24,511		事業費	
			特定財源	国庫 県費 地方債 その他	特定財源	国庫 県費 地方債 その他	特定財源	国庫 県費 地方債 その他
一般財源		一般財源 11		一般財源				
重点2	防犯対策事業 [防犯カメラ補助事業] 【防災安全課】	戦プロ [新規]	事業内容					
			犯罪防止のための自主的な活動、犯罪の防止に配慮した環境の整備その他犯罪を未然に防止するための取り組みを進めることにより、安心・安全な地域づくりを推進し、犯罪の抑止及び地域の防犯力向上を図るため、防犯カメラを設置する町内会等に対し、その設置費用を補助する。					
			R6		R7		R8	
			補助件数 10件		補助件数 10件		補助件数 10件	
			事業費 2,000		事業費 2,000		事業費 2,000	
			特定財源	国庫 県費 地方債 その他	特定財源	国庫 県費 地方債 その他	特定財源	国庫 県費 地方債 その他
一般財源 1,000		一般財源 1,000		一般財源 1,000				

◆SDGsに関する取り組み◆

関連するSDGs	         
主な取り組み	<p>【ゴール1・2・3・5・10・11・16・17】重層的支援体制の整備（地域ぶくし課） ・重層的支援体制を整備し、高齢者・障害者・子ども・生活困窮者など各福祉分野によらない包括的な相談支援体制を構築することで、地域共生社会の実現を目指している。</p> <p>【ゴール3】国民健康保険特定健康診査・後期高齢者健康診査の受診率の向上（保険年金課） ・40歳以上の国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者に対し、糖尿病等の生活習慣病の有病者及びその予備群を減少させるよう、特定健康診査等を実施している。</p> <p>【ゴール3・16】障害福祉サービスの円滑な提供と質の向上（ぶくし支援課） ・包括的相談支援により、障害者に対して適切な障害福祉サービスを円滑に提供するとともに、江南市総合支援協議会が中心となって障害福祉サービス提供事業者への研修等を実施し、質の向上を図っている。</p> <p>【ゴール17】地域包括ケアシステムの強化（介護保険課） ・高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができることを目指している。</p>

1、現状と課題

(現状)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民からの困りごとの相談を受ける際、高齢者・障害者・子ども・生活困窮者など福祉分野ごとに個別の運用がされている。 ・福祉団体や地域の活動において、担い手の高齢化や固定化等により活動基盤が弱く、福祉団体同士が交流して情報提供が行われるネットワーク化が進んでいない。 ・令和4年度には高齢化率が28.0%まで上昇し、約3.6人に1人が高齢者となっている。 ・高齢者世帯や一人暮らし世帯の増加、認知症によって家族での介護が困難になるケースの増加などで、支援や見守りを必要とする高齢者は増加することが見込まれる。 ・高齢化の進展や、こころの病、発達障害の増加により、障害者数が増加傾向にある。 ・就労を希望する障害者は多くいるが、現実の雇用や就業状況は大変厳しい。 ・生活保護の世帯数は微増にあるものの、社会情勢の変化による就労機会の減少や疾病等により、就労できない障害者及び傷病者の世帯が増加傾向にある。 ・国民健康保険被保険者の少子高齢化の進展及び後期高齢者医療の被保険者数が増加している。 ・医療の高度化により被保険者1人当たりの医療費（医療助成費）が増加している。 ・特定健康診査及び保健指導の受診率が伸び悩んでいる。 ・平成30年度からの国民健康保険制度の改正に伴い、国民健康保険税の税率を段階的に見直すこととしている。
(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉分野ごとに相談支援がされていることから、「制度の狭間」に陥る相談者が生じる恐れがある。 ・地域福祉活動の担い手の育成や、地域活動の場及び交流の機会づくりが必要である。 ・介護が必要となっても、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供できる体制づくりや地域のつながり、支え合い活動を促進し、地域包括ケアシステムの深化・推進に努める必要がある。 ・障害者が能力に応じた就労等を行うため、福祉サービスの充実や障害に対する理解の促進が必要である。 ・生活困窮者に対する問題を解決するため、制度や支援策等の適切な助言をはじめ、各関係機関との連携による支援体制の強化が求められている。 ・医療費（医療助成費）を抑制するため、被保険者の自発的な健康管理や疾病予防を促進する必要がある。 ・制度の健全運営を図るための国民健康保険制度の改正及び保険税の見直しの必要性について、周知・啓発する必要がある。

2、成果体系と重点施策

●成果体系●

柱		施策	重点施策	担当課	
2	地域福祉	①	地域福祉の推進	重点1	地域ふくし課
		②	社会福祉関係団体などの連携推進		地域ふくし課
3	介護保険	①	介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営	重点2	介護保険課
4	障害者福祉	①	障害者の日常生活及び社会生活への支援	重点3	ふくし支援課
5	生活支援	①	生活困窮者への自立支援	重点4	ふくし支援課
6	保険年金	①	医療保険の健全運営		保険年金課
		②	国民年金制度の理解促進		保険年金課

★重点施策の取り組み方針★

重点施策番号	柱	施策	内容
重点1	2	①	【地域福祉の推進】 第2次地域福祉計画に基づき重層的支援体制の整備に向けて、高齢者・障害者・子ども・生活困窮者など各福祉分野によらない包括的な相談支援体制の整備等に努める。
重点2	3	①	【高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止の推進】 高齢者が元気で充実した生活ができるよう、高齢者向け運動教室の推進や、多様な主体による介護予防・生活支援サービスを提供する。また、介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるように地域包括ケアシステムの深化・推進を図りながら、迅速で的確な介護サービスが受けられるような体制づくりに努める。
重点3	4	①	【障害者の日常生活及び社会生活への支援】 障害者が能力に応じた就労等や、適切な障害福祉サービスを利用することで自立した生活が送れるよう支援する。
重点4	5	①	【生活困窮者への自立支援】 今まで以上に生活困窮者が増大することが予想される。また、生活困窮者が抱える問題が多種多様で複雑化しているため、そうしたニーズに対応できる体制の構築を図る。

3、政策的事業一覧

[単位：千円]

重点施策番号	事務事業名 [業務活動名]	政策区分	事業内容・事業計画					
重点1	地域福祉活動推進事業	戦プロ	事業内容					
			誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすため、地域で支え合い、助け合いの活動が行われるよう、社会福祉協議会と協働し、地域課題の発見、共有と関係機関の連携を行う。					
			R6		R7		R8	
			地域福祉懇談会 地域福祉推進シンポジウム		地域福祉懇談会		地域福祉懇談会 地域福祉推進シンポジウム	
			事業費	693	事業費	79	事業費	693
			特定財源		特定財源		特定財源	
	国庫		国庫		国庫			
	県費		県費		県費			
	地方債		地方債		地方債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	693	一般財源	79	一般財源	693		

重点施策 番号	事務事業名 [業務活動名]	政策 区分	事業内容・事業計画					
重点1	(仮称) 多世代 交流プラザ整備等 事業 [(仮称) 多世代 交流プラザ整備事 業] 【地域ふくし課】	戦プロ [新規]	事業内容					
			老人福祉センター建替えに伴い、交通児童遊園、古知野児童館、藤ヶ丘児童館を統合し、老人福祉センター解体後の跡地に移転、複合化し多世代交流施設を整備する。					
			R6		R7		R8	
			測量委託 廃棄備品等処理委託 (老人福祉センター解体工事) ※ (施設整備工事) ※ ※事業費算定前のため未計上		(施設整備工事) ※ ※事業費算定前のため未計上			
			事業費 2,241		事業費 0		事業費	
			特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫
			定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費
財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債			
源 その他	源 その他	源 その他	源 その他	源 その他	源 その他			
一般財源 2,241		一般財源 0		一般財源				
重点1	要支援高齢者等 援助事業 [公共浴場利用料 補助事業] 【地域ふくし課】	臨時 [新規]	事業内容					
			令和6年3月末にて、老人福祉センター及び布袋ふれあい会館の浴場が利用停止となることから、利用停止の代替として、60歳以上の市民に対し、すいとびあ江南の浴場利用料の補助を実施する。					
			R6		R7		R8	
			すいとびあ江南展望大浴場利 用料金に対する補助（1回 300円）					
			事業費 4,847		事業費		事業費	
			特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫
			定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費
財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債			
源 その他	源 その他	源 その他	源 その他	源 その他	源 その他			
一般財源 4,847		一般財源		一般財源				
重点1	福祉タクシー料金 助成事業 【地域ふくし課】	経常 [新規]	事業内容					
			物価及び人件費等の高騰に伴い値上がりしているタクシー利用料金について、従前から助成している初乗運賃とともに新たに迎車回送料金を助成することで、利用者の負担を軽減する。					
			R6		R7		R8	
			初乗運賃および迎車回送料金 の補助		初乗運賃および迎車回送料金 の補助		初乗運賃および迎車回送料金 の補助	
			事業費 17,795		事業費 17,795		事業費 17,795	
			特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫
			定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費
財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債			
源 その他	源 その他	源 その他	源 その他	源 その他	源 その他			
一般財源 17,795		一般財源 17,795		一般財源 17,795				
重点2	【介護】 地域支援事業 [一般介護予防事 業] 【介護保険課】	戦プロ	事業内容					
			高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもって暮らすことができるよう介護予防活動の育成・支援、普及・啓発を行う。					
			R6		R7		R8	
			介護予防教室の実施		介護予防教室の実施		介護予防教室の実施	
			事業費 12,000		事業費 12,000		事業費 12,000	
			特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫
			定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費
財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債			
源 その他	源 その他	源 その他	源 その他	源 その他	源 その他			
一般財源 4,035		一般財源 4,035		一般財源 4,035				

重点施策 番号	事務事業名 〔業務活動名〕	政策 区分	事業内容・事業計画					
重点2	【介護】 地域支援事業 〔任意事業〕 【介護保険課】	経常	事業内容					
			認知症対応型共同生活介護事業所において、家賃の費用負担が困難な低所得者に対し利用者負担の軽減を行った事業者を対象として補助を行う。					
			R6		R7		R8	
			認知症対応型共同生活介護 家賃補助金		認知症対応型共同生活介護 家賃補助金		認知症対応型共同生活介護 家賃補助金	
			事業費		事業費		事業費	
			5,200		7,800		7,800	
			特 国 庫	2,002	特 国 庫	3,003	特 国 庫	3,003
			定 県 費	1,001	定 県 費	1,501	定 県 費	1,501
			財 地方債		財 地方債		財 地方債	
			源 その他	1,001	源 その他	1,501	源 その他	1,501
一般財源		一般財源		一般財源				
1,196		1,795		1,795				
重点2	介護保険等事業 計画策定・推進事業 〔介護保険等事業 計画策定事業〕 【介護保険課】	臨時	事業内容					
			国が目指す地域包括ケアシステム（可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる地域の包括的な支援・サービス提供体制）の構築をさらに推進するため、市内の高齢者等を対象とした実態調査に基づき、第10期江南市介護保険事業計画及び高齢者福祉計画（令和9～11年度）を策定する。					
			R6		R7		R8	
					実態調査（アンケート調査）		アンケート調査結果分析口 事業計画策定	
			事業費		事業費		事業費	
					2,522		3,004	
			特 国 庫		特 国 庫		特 国 庫	
			定 県 費		定 県 費		定 県 費	
			財 地方債		財 地方債		財 地方債	
			源 その他		源 その他		源 その他	
一般財源		一般財源		一般財源				
		2,522		3,004				
重点2	【介護】 介護保険システム 等改修事業 【介護保険課】	臨時 〔新規〕	事業内容					
			介護保険法等の改正に伴い、介護保険の制度改正に対応するため、システムの改修を実施する。					
			R6		R7		R8	
			介護保険システム改修 介護認定支援システム改修					
			事業費		事業費		事業費	
			16,313					
			特 国 庫	8,156	特 国 庫		特 国 庫	
			定 県 費		定 県 費		定 県 費	
			財 地方債		財 地方債		財 地方債	
			源 その他		源 その他		源 その他	
一般財源		一般財源		一般財源				
8,157								
重点3	障害福祉サービス 等施設整備費補 助事業 【ふくし支援課】	臨時	事業内容					
			障害福祉サービス等の提供体制を確保するために、社会福祉法人が障害福祉サービス事業所等の社会福祉施設を整備する際の事業費の一部を補助する。					
			R6		R7		R8	
			共同生活援助（グループホーム） 1カ所		共同生活援助（グループホーム） 1カ所口 生活介護・就労継続支援B型 1カ所			
			事業費		事業費		事業費	
			7,517		22,450			
			特 国 庫		特 国 庫		特 国 庫	
			定 県 費		定 県 費		定 県 費	
			財 地方債		財 地方債		財 地方債	
			源 その他		源 その他		源 その他	
一般財源		一般財源		一般財源				
7,517		22,450						

重点施策 番号	事務事業名 〔業務活動名〕	政策 区分	事業内容・事業計画					
重点3	障害者福祉システム運用事業 〔障害者福祉システム改修事業〕 〔ふくし支援課〕	臨時 〔新規〕	事業内容					
			地方公共団体情報システム標準化に関する法律により、令和7年度末までに標準準拠システムへ移行するため、障害者福祉システムの改修を行う。					
			R6		R7		R8	
			標準準拠システムへの移行調査・移行		標準準拠システムへの移行			
			事業費 1,311		事業費 2,401		事業費	
			特定財源	国庫 県費 地方債 その他	特定財源	国庫 県費 地方債 その他	特定財源	国庫 県費 地方債 その他
			一般財源 1,311		一般財源 2,401		一般財源	
重点3	障害福祉計画等策定事業 〔障害福祉計画策定事業〕 〔ふくし支援課〕	臨時 〔新規〕	事業内容					
			障害者が住み慣れた地域で生きがいをもって安心して暮らしていけるよう、基本指針に即して、障害福祉サービスの提供体制の確保、その他業務の円滑な実施に関する計画を策定する。					
			R6		R7		R8	
							市民意向調査口 計画書の作成	
			事業費		事業費		事業費 3,267	
			特定財源	国庫 県費 地方債 その他	特定財源	国庫 県費 地方債 その他	特定財源	国庫 県費 地方債 その他
			一般財源		一般財源		一般財源 3,267	
重点4	生活保護システム改修事業 〔ふくし支援課〕	臨時 〔新規〕	事業内容					
			地方公共団体情報システム標準化に関する法律により、令和7年度末までに標準準拠システムへ移行するため、生活保護システムの改修を行う。					
			R6		R7		R8	
			データ抽出・移行 システム稼働環境設定 関係システム連携開発		データ抽出・移行 システム稼働環境設定 関係システム連携開発 システム運用テスト			
			事業費 9,900		事業費 10,604		事業費	
			特定財源	国庫 県費 地方債 その他	特定財源	国庫 県費 地方債 その他	特定財源	国庫 県費 地方債 その他
			一般財源 9,900		一般財源 10,604		一般財源	

◆SDGsに関する取り組み◆

関連するSDGs	        
主な取り組み	<p>【ゴール16】こども家庭センター（母子保健）の運営（健康づくり課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行う機能を有する「こども家庭センター」を運営し、安心して子育てができ、育てにくさを感じた時に対処できる親の割合が増加するよう、妊娠準備期から子育て期にわたる切れ目のない包括的な子育て支援を提供している。

1、現状と課題

（現状）	<ul style="list-style-type: none"> がん、循環器病、糖尿病等の生活習慣病を要因とした死因が上位を占めている。 健康診査や各種がん検診の受診率が低い。 高齢者の定期予防接種率が低い。 子どもの定期予防接種については、高い接種率が維持できている。 妊産婦乳幼児健診の受診率、乳児全戸訪問実施率が高い。 育てにくさを感じた時に対処できる親の割合は全国平均値に近い。 かかりつけ医を持っている市民の割合が低い。 かかりつけ医の後方病院として、江南厚生病院が第3次救急医療を担うとともに、第2次救急医療を行っている。
（課題）	<ul style="list-style-type: none"> 市民一人ひとりが健康への高い意識をもつとともに、健康づくりに取り組みやすい環境を整える必要がある。 疾病予防、健康維持に対する体制づくりが必要である。 予防接種対象者が接種しやすい体制づくりが必要である。 市民が妊娠準備期から子育て期にわたる切れ目のない包括的な子育て支援を受けられることができるよう、関係機関との連携の強化及び、各教室、相談事業の整備等、母子支援体制の強化を図る必要がある。 市民が安心して医療が受けられるよう、充実した医療体制を整える必要がある。

2、成果体系と重点施策

●成果体系●

柱	施策	重点施策	担当課
7 健康づくり	① 健康の増進・保持		健康づくり課
	② 感染症予防	重点1	健康づくり課
	③ 母子保健		健康づくり課
	④ 医療体制の整備	重点2	健康づくり課

★重点施策の取り組み方針★

重点施策番号	柱	施策	内容
重点1	7	②	<p>【予防接種の推進】</p> <p>新型コロナウイルス感染症が発生している状況でも予防接種対象者が適切な接種時期を逃さず接種できるよう、母子健康手帳アプリ等を利用して接種勧奨し、接種率の向上に努めていく。□</p> <p>ヒトパピローウイルスワクチン定期接種の積極的勧奨の再開後における定期接種及びキャッチアップ接種対象者に対し個別通知や市ホームページ等にて適宜接種に必要な情報を提供し接種率の向上に努めていく。□</p> <p>中学3年生・高校3年生相当者への助成を継続し、受験期におけるインフルエンザの重症化を防ぐ。50歳以上の方へ带状疱疹予防接種費の助成を行い、健康の保持及び増進を図る。</p>

重点施策 番号	柱	施策	内容
重点2	7	④	<p>【医療体制の充実】</p> <p>第1次救急医療施設として傷病の初期医療を担当する休日急病診療所の周知を図る。また、救急医療体制を充実させるため、第3次救急医療を担うとともに第2次救急医療を行う江南厚生病院、第2次救急医療を行う総合犬山中央病院・さくら総合病院へ必要な助成を行う。</p> <p>新型コロナウイルス感染症等の流行時の診療体制について、安心して医療が受けられるよう、江南保健所、管内市町、尾北医師会等関係機関と連携し発熱患者の受入れ体制等を整備していく。</p> <p>脱炭素社会の実現に向けた「ゼロカーボンシティ」の推進のため、次世代自動車である電気自動車を導入していく。</p>

3、政策的事業一覧

〔単位：千円〕

重点施策 番号	事務事業名 〔業務活動名〕	政策 区分	事業内容・事業計画					
重点1	予防接種事業 [带状疱疹ワクチン 接種費用助成事業] 【健康づくり課】	戦プロ	事業内容					
			経済的負担の軽減並びに健康の保持及び増進を図るため、带状疱疹ワクチン接種に要する費用の一部を助成する。					
			R6		R7		R8	
			带状疱疹ワクチン接種費用の一部助成		带状疱疹ワクチン接種費用の一部助成		带状疱疹ワクチン接種費用の一部助成	
			事業費 8,603		事業費 8,603		事業費 8,603	
			特 定 財 源	国庫 県費 地方債 その他	特 定 財 源	国庫 県費 地方債 その他	特 定 財 源	国庫 県費 地方債 その他
			一般財源 8,603		一般財源 8,603		一般財源 8,603	
重点2	保健センター維持 運営事業 [次世代自動車導 入事業] 【健康づくり課】	戦プロ	事業内容					
			脱炭素社会の実現に向けた「ゼロカーボンシティ」の推進のため、次世代自動車である電気自動車を導入する。					
			R6		R7		R8	
			電気自動車の導入 ・超小型自動車 1台（リース）		電気自動車の導入 ・超小型自動車 1台（リース）		電気自動車の導入 ・超小型自動車 1台（リース）	
			事業費 681		事業費 403		事業費 403	
			特 定 財 源	国庫 県費 地方債 その他	特 定 財 源	国庫 県費 地方債 その他	特 定 財 源	国庫 県費 地方債 その他
			一般財源 681		一般財源 403		一般財源 403	

◆SDGsに関する取り組み◆

関連するSDGs	11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう
主な取り組み	<p>【ゴール11・17】消防団PR活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防団員が地域住民への訓練指導や各種イベントに参加することで、市民からの理解を深めるとともに消防団への加入促進を図っている。 <p>【ゴール11・17】住宅用火災警報器の設置率向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅用火災警報器の重要性を広く周知するとともに、設置支援の活動等を積極的に実施することにより、設置率の向上を図っている。 <p>【ゴール11・17】応急手当普及啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> AEDの取り扱いや心肺蘇生法などの応急手当講習を実施するとともに、AEDを設置している事業所等に応急手当普及員を養成し、消防と応急手当普及員が官民連携して応急手当を実施し普及させることで、災害に強いまちづくりを目指している。

1、現状と課題

(現状)	<ul style="list-style-type: none"> 近年の災害の多様化・大規模化から、消防体制の再構築が課題となっている。 超高齢社会の到来に伴い、住宅火災における高齢者の被災者数の割合が増加している。 社会情勢の変化に伴い、出火原因及び経過が複雑な様相を呈する火災が発生している。 出火件数は、ここ数年一定範囲に留まっている。 救急出動件数は10年前と比較し、約1,000件増加している。 救急の現場では市民の知識や対応力が極めて重要となることから、救命率向上のため応急手当の普及啓発が引き続き必要となっている。
(課題)	<ul style="list-style-type: none"> 消防指令業務の共同運用の効果検証を踏まえ、消防の広域化や連携も視野に入れ消防・救急体制の充実を図る必要がある。 全国的に消防団員数の減少が進んでおり、消防団員数の維持に力を注ぐ必要がある。 住宅、防火対象物における防火対策を強化する必要がある。 消防法令に従った適切な防火対策が早期に講じられるよう、取り組みを進める必要がある。 違反している防火対象物に是正を促すことにより、市民の安全を確保する必要がある。 火災原因を速やかに分析し、予防体制及び警戒体制に反映する必要がある。 危険物施設での事故防止を図るため、検査不備に対して指導する必要がある。 震災に対応できるよう、既存防火水槽の耐震化を計画的に実施する必要がある。 火災などの被害を最小限に留め、災害の拡大を防止するために、防火や応急手当等災害への市民の意識・知識の向上を図る必要がある。 市民による救急要請に応えるため、高度な救急処置を行うことのできる複数の救急救命士を救急車に同乗させる必要がある。 多くの方に応急手当を受講してもらうために、応急手当普及員を養成する必要がある。

2、成果体系と重点施策

●成果体系●

柱		施策		重点施策	担当課
8	消防・救急	①	消防体制の充実	重点1	消防総務課
					消防署
		②	市民・事業者の防火意識・防火体制の向上		消防予防課
		③	火災・救急救助体制の強化		消防署

★重点施策の取り組み方針★

重点施策番号	柱	施策	内容
重点1	8	①	【情報伝達体制の充実強化】 119番受信から指令、出場、現場対応まで一連の情報伝達をつかさどる消防指令システムや災害時の情報収集を円滑に行うためのネットワークを整備することで情報伝達体制の強化に取り組んでいく。
			【救急救命士の養成及び消防団の充実強化】 救急救命士を計画的に養成し、救急体制の充実を図る。また、女性消防団員を含め消防団員の充足率100%を維持し、応急手当指導や火災予防啓発活動、消防団加入促進PR活動を実施し、消防団に対する地域住民の理解が一層深まるよう取り組んでいく。
			【消防水利の整備、防火水槽耐震化の充実強化】 消火栓の設置や水道課の基幹管路更新事業に伴い、消防水利未包含地域が整備できるよう協議し、消防水利の充足率の向上を図る。また、震災時に消防水利を確保するため、既設の防火水槽の耐震化に取り組む。

3、政策的事業一覧





[単位：千円]

重点施策番号	事務事業名 [業務活動名]	政策区分	事業内容・事業計画					
重点1	消防連携事業 [高機能消防指令システム中間更新事業] 【消防総務課】	臨時	事業内容					
			高機能消防指令システムの安定稼働を図るため、平成28年4月から共同運用している尾張中北消防指令センターのシステムの間接更新を行う。					
			R6		R7		R8	
					高機能消防指令システム中間更新			
			事業費		事業費		事業費	
			特 国 庫		特 国 庫	241,808	特 国 庫	
			定 県 費		定 県 費		定 県 費	
財 地方債		財 地方債	241,800	財 地方債				
源 その他		源 その他		源 その他				
一般財源		一般財源		一般財源				
		8						
重点1	次世代高度情報通信ネットワーク更新事業 【消防総務課】	臨時 [新規]	事業内容					
			平成14年に整備された高度情報通信ネットワークについて、機器等の老朽化や、更なる耐災害化、高速化及び大容量化に対応するため、次世代高度情報通信ネットワークへ更新を行うもの。					
			R6		R7		R8	
					次世代高度情報通信ネットワーク更新整備			
			事業費		事業費		事業費	
			特 国 庫		特 国 庫	19,691	特 国 庫	
			定 県 費		定 県 費		定 県 費	
財 地方債		財 地方債	19,600	財 地方債				
源 その他		源 その他		源 その他				
一般財源		一般財源		一般財源				
		91						

〔単位：千円〕

重点施策 番号	事務事業名 〔業務活動名〕	政策 区分	事業内容・事業計画					
重点1	消防車両更新等 事業 〔消防総務課〕	臨時	事業内容					
			消防体制の充実強化を図るため、消防車両の更新計画に基づき、車両及び付属機械器具を更新する。					
			R6		R7		R8	
			災害対応特殊小型動力ポンプ付水槽車 1台		災害対応特殊救急車 1台□ 軽四輪駆動デッキバン消防車 1台□ 小型動力ポンプ付積載車 2台		災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車 1台□ 災害対応特殊消防ポンプ自動車 1台□ 小型動力ポンプ付積載車 1台□ 広報車（軽）1台□ 資機材運搬車 1台	
			事業費		事業費		事業費	
			74,087		77,084		340,323	
			特 国 庫	18,778	特 国 庫	15,081	特 国 庫	66,050
			定 県 費		定 県 費		定 県 費	
財 地方債	41,100	財 地方債	41,000	財 地方債	220,400			
源 その他		源 その他		源 その他				
一般財源	14,209	一般財源	21,003	一般財源	53,873			
重点1	防火水槽震災対応化事業 〔消防署〕	臨時	事業内容					
			震災時においても消防水利を確保するため、経年した防火水槽の延命と耐震化が可能な鋼製タンクを設置する。					
			R6		R7		R8	
			耐震化工事 3基		耐震化工事 3基			
			事業費		事業費		事業費	
			49,167		48,979			
			特 国 庫		特 国 庫		特 国 庫	
			定 県 費		定 県 費		定 県 費	
財 地方債	49,100	財 地方債	48,900	財 地方債				
源 その他		源 その他		源 その他				
一般財源	67	一般財源	79	一般財源				
重点1	指揮・指令事業 〔消防指令システム改修事業〕 〔消防署〕	臨時 〔新規〕	事業内容					
			布袋南部土地区画整理事業の換地処分に伴う住所変更に対応するため、消防指令システムを改修する。					
			R6		R7		R8	
			消防指令システム住所データ改修					
			事業費		事業費		事業費	
			2,343					
			特 国 庫		特 国 庫		特 国 庫	
			定 県 費		定 県 費		定 県 費	
財 地方債		財 地方債		財 地方債				
源 その他		源 その他		源 その他				
一般財源	2,343	一般財源		一般財源				

◆SDGsに関する取り組み◆

関連するSDGs	   
<p>主な取り組み</p>	<p>【ゴール5・10】男女共同参画市民フェスタ・男女共同参画セミナー（市民サービス課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画市民フェスタを開催することで、男女共同参画社会の実現を目指している。 男女共同参画セミナーを開催することで、だれでも柔軟に自由なライフスタイルを選択できるようにするための意識づくりを目指している。 <p>【ゴール16】多様な情報配信（秘書人事課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報紙やホームページ、SNSなどを通じて誰もが市の情報を取得できる環境を構築している。 <p>【ゴール16】市民生活相談（市民サービス課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 悩みごとやトラブルを解消するための相談窓口を開設して、早期に解決したり、被害に遭う人を少なくすることで安心して暮らせるまちづくりを目指している。 <p>【ゴール16・17】地域協働の促進（企画課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 協働によるまちづくりを進めるため、地域交流センターを拠点として、地域コミュニティ、市民活動団体など様々な活動主体に対し、交流機会の創出、各種相談や講座等の実施、地域資源の集約と発信を行うことで、まちづくりの担い手である市民などが参加しやすい環境づくりを進めている。 <p>【ゴール17】SDGsの推進（企画課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 各課の目指すゴールを示したSDGsカウンターサインの設置や、SDGs週間に合わせたパネル展示、各種SDGs関連のイベントへの参加などを通して、SDGsの普及啓発を図り、市民と一体となって地域課題に取り組む持続可能なまちづくりを目指している。

1、現状と課題

<p>(現状)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題や市民ニーズが多様化・複雑化しており、行政だけでは的確に対応することが難しい。 地域交流センターを開設し、協働のまちづくりを推進している。 市民生活に必要な情報を共有するため、SNS等により市政情報を発信している。 限られた経営資源の中で、複雑化・多様化・専門化する市民の行政へのニーズに対応するため、政策の立案・調整及び職員の人材育成を推進している。 情報通信技術の進展により「いつでも、どこでも、誰でも」簡単にネットワークにつながるようになり、行政においても、インターネット等を活用した住民サービスの提供の割合が増してきている。 情報化の推進による情報セキュリティ対策の重要性が高まってきている。 住民窓口での迅速かつ、的確な窓口サービスを提供している。□ 消費生活センターを開設し、消費生活相談件数の増加に対応している。□ 市民からの多様化する相談に対応できる窓口体制を確保している。□ 愛知県内で唯一「男女共同参画都市」を宣言している。□ 第3次こうなん男女共同参画プランに基づき、各種セミナーの開催や、女性の社会参画の拡大に向けた積極的な働きかけなどの取り組みを実施している。
-------------	---

(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ、市民活動団体、市民、行政、企業、教育機関など様々な主体が協力し合い、市民や地域の抱える課題を、地域の中で解決する仕組みを構築していく必要がある。 ・第6次総合計画を効率的かつ効果的に推進するため、PDCAサイクルに沿った、定期的な「成果測定（評価）」と継続的な「改善」を実施していく必要がある。 ・令和6年度の市制70周年を契機に、将来のまちづくりの基盤を構築するため、改めて地域や市民とのパートナーシップを強化する必要がある。 ・市民の行政ニーズに的確に応えることが出来るよう、優秀な人材を採用・育成する必要がある。 ・情報システムの共通化やクラウド化など、情報通信技術を活用した効率的で質の高い住民サービスを提供することが求められている。 ・情報セキュリティへのいっそうの安全対策が求められている。 ・市民が気軽に相談できる窓口体制を維持する必要がある。□ ・繁忙期にあっても迅速かつ的確な窓口サービスを提供する必要がある。□ ・高齢者や若年者に対する消費者教育をさらに充実させる必要がある。□ ・高齢者等に対する地域での見守り体制を構築する必要がある。 ・より多くの市民に、男女共同参画社会の形成に向けた支援や周知・啓発活動を行っていくことが求められている。
-------------	--

2、成果体系と重点施策

●成果体系●

柱		施策		重点施策	担当課
1	市民協働	①	地域協働の促進	重点1	企画課
		②	地域情報の発信・収集	重点2	秘書人事課
2	政策・人事	①	職員の人材育成と適正な人事管理	重点3	秘書人事課
		②	中長期的な政策立案の推進	重点4	企画課
		③	DXの推進	重点5	企画課
3	市民生活	①	窓口サービスの向上	重点6	市民サービス課
		②	市民生活相談の充実・知識の向上		市民サービス課
4	男女共同参画	①	男女共同参画社会の形成		市民サービス課

★重点施策の取り組み方針★

重点施策番号	柱	施策	内容
重点1	1	①	【多様な主体の交流機会の創出】 協働によるまちづくりを進めるため、布袋駅東複合公共施設に整備された地域交流センターを拠点とし、駅前という立地や複合公共施設としての利点を活かして、地域コミュニティ、市民活動団体を始めとした様々な活動主体の交流を創出するとともに、各種相談や講座等の実施、地域資源の集約と発信を行うことで地域の活動を支援していく。□
重点2	1	②	【広報広聴事業の推進】 SNS等インターネットの各種サービスを利用して効率的な情報発信・収集を行い、市ホームページのアクセス件数の増加に努めるとともに、市制70周年を記念した市勢要覧により、市の取り組みなどを分かりやすく発信していく。
重点3	2	①	【人材育成及び人事管理の推進】 ワーク・ライフ・バランスの実現や働き方改革の推進に取り組み、職員同士のコミュニケーションが活発で、職場の一体感が高まり、ともに成長していく職場風土づくりに努める。□ 職員がより自らの資質の向上に努められるよう職員の能力に応じた研修を実施し、これまで以上に職員が意欲と誇りをもって職務遂行ができるよう人材の育成を行う。

重点施策番号	柱	施策	内容
重点4	2	②	【SDGsや市制70周年を通じたパートナーシップの強化】 第6次総合計画後期基本計画に沿ってまちづくりを推進するため、SDGsや市制70周年の機会を通して、改めて地域や市民とのパートナーシップを強化するとともに、市制70周年記念事業により、より多くの方々と周年年度を盛り上げていく。
重点5	2	③	【DXの推進】 業務の効率化を推進するため、AI-OCRを県内市町村と共同で運用するとともに、会議録作成支援システムや生成AIを活用する。 また、電子申請システムなどのオンラインシステム利用促進とクラウド化の推進を図る。
重点6	3	①	【交付事務等の効率化】 交付申請や各種届出の手続きが、正確かつ円滑に行えるよう、人員配置や動線の確保により事務効率の向上を図る。また、市民サービスの向上と窓口の混雑緩和及び職員の業務負担軽減を図るため、コンビニ交付サービスの利用を促進するとともにスマート窓口の推進やマイナンバーカードを利用した手続きの拡充を図る。

3、政策的事業一覧

〔単位：千円〕

重点施策番号	事務事業名 〔業務活動名〕	政策区分	事業内容・事業計画								
重点1	市民活動推進事業 〔地域交流センター運営事業〕 〔企画課〕	戦プロ	事業内容								
			市民の社会への貢献・参加意識が高まり、市民活動が活発化し、団体間で協力しながら、知恵と力を出し合いまちづくりを担えるよう、布袋駅東複合公共施設に整備された新たな地域交流の拠点である「地域交流センター」の運営を行う。								
			R6		R7		R8				
			地域交流センターの運営		地域交流センターの運営		地域交流センターの運営				
			事業費		32,803	事業費		33,015	事業費		33,052
			特 国 庫	15,009	特 国 庫	15,108	特 国 庫	15,126			
			定 県 費		定 県 費		定 県 費				
			財 地方債		財 地方債		財 地方債				
			源 その他	2,036	源 その他	2,036	源 その他	1,323			
			一般財源		15,758	一般財源		15,871	一般財源		16,603
重点2	市勢要覧作成事業 〔秘書人事課〕	臨時	事業内容								
			市内外に本市の情報を広くPRするため、市制70周年にあたる令和6年度に、市の概要やまちづくり、魅力、歴史などを紹介する市勢要覧を発行し、式典参加者や本市への視察出席者などへ配布するとともに、デジタル版を市ホームページで公開する。								
			R6		R7		R8				
			市勢要覧作成委託								
			事業費		308	事業費			事業費		
			特 国 庫		特 国 庫		特 国 庫				
			定 県 費		定 県 費		定 県 費				
			財 地方債		財 地方債		財 地方債				
			源 その他	7	源 その他		源 その他				
			一般財源		301	一般財源			一般財源		






重点施策 番号	事務事業名 [業務活動名]	政策 区分	事業内容・事業計画											
重点3	人事管理事業 [庶務管理システム 導入事業] 【秘書人事課】	戦プロ [新規]	事業内容											
			庶務事務を効率化するとともに、職員の勤務状況を見える化できるよう、出退勤管理、時間外勤務や休暇の申請・決裁業務等を電子化する。□											
			R6				R7				R8			
			庶務管理システム導入											
			事業費		12,980		事業費				事業費			
			特 定 財 源	国 庫 費 用 所 収 外 の 財 源	特 定 財 源	国 庫 費 用 所 収 外 の 財 源	特 定 財 源	国 庫 費 用 所 収 外 の 財 源	特 定 財 源	国 庫 費 用 所 収 外 の 財 源	特 定 財 源	国 庫 費 用 所 収 外 の 財 源	特 定 財 源	国 庫 費 用 所 収 外 の 財 源
			一般財源		12,980		一般財源				一般財源			
重点4	第6次総合計画 策定事業 [基本計画改訂事 業] 【企画課】	戦プロ	事業内容											
			人口減少社会を前提とし、江南市が持続的に発展していくための地域社会の実現に向けた、市民・行政の役割や施策等を計画するため、市を取り巻く社会経済情勢の変化や財政状況、行政ニーズの多様化等を反映し、第6次江南市総合計画の基本計画を改訂する。											
			R6				R7				R8			
			市民会議の開催□ 前期基本計画の達成状況報 告書作成											
			事業費		74		事業費				事業費			
			特 定 財 源	国 庫 費 用 所 収 外 の 財 源	特 定 財 源	国 庫 費 用 所 収 外 の 財 源	特 定 財 源	国 庫 費 用 所 収 外 の 財 源	特 定 財 源	国 庫 費 用 所 収 外 の 財 源	特 定 財 源	国 庫 費 用 所 収 外 の 財 源	特 定 財 源	国 庫 費 用 所 収 外 の 財 源
			一般財源		74		一般財源				一般財源			
重点4	第7次総合計画 策定事業 【企画課】	戦プロ [新規]	事業内容											
			第6次江南市総合計画（平成30年度～令和9年度）の計画期間終了に伴い、市民意向調査を行い、第7次江南市総合計画（令和10年度～令和21年度（予定））を策定する。											
			R6				R7				R8			
											総合計画策定支援業務委託 （R8・9年度） 市民会議の開催（R8～10年 度）			
			事業費				事業費				事業費		13,402	
			特 定 財 源	国 庫 費 用 所 収 外 の 財 源	特 定 財 源	国 庫 費 用 所 収 外 の 財 源	特 定 財 源	国 庫 費 用 所 収 外 の 財 源	特 定 財 源	国 庫 費 用 所 収 外 の 財 源	特 定 財 源	国 庫 費 用 所 収 外 の 財 源	特 定 財 源	国 庫 費 用 所 収 外 の 財 源
			一般財源				一般財源				一般財源		13,402	
重点4	市制70周年記 念事業 【企画課】	臨時	事業内容											
			令和6年6月1日に70回目の市制記念日を迎えるに当たり、第6次江南市総合計画の後期計画初年度をリスタートとして、今後の江南市のさらなる発展を期して、市制70周年記念事業を行う。											
			R6				R7				R8			
			市制70周年記念事業の実施											
			事業費		10,177		事業費				事業費			
			特 定 財 源	国 庫 費 用 所 収 外 の 財 源	特 定 財 源	国 庫 費 用 所 収 外 の 財 源	特 定 財 源	国 庫 費 用 所 収 外 の 財 源	特 定 財 源	国 庫 費 用 所 収 外 の 財 源	特 定 財 源	国 庫 費 用 所 収 外 の 財 源	特 定 財 源	国 庫 費 用 所 収 外 の 財 源
			一般財源		5,000		一般財源				一般財源			
一般財源		5,177		一般財源				一般財源						

重点施策 番号	事務事業名 [業務活動名]	政策 区分	事業内容・事業計画					
重点5	情報システム管理 運営事業 [ICT活用推進 事業]	戦プロ	事業内容					
			業務の効率化を推進するため、紙媒体の書類を電子媒体へと自動変換するA I - O C Rを県内市町村と共同で運用するとともに、会議録作成支援システムや生成A Iを活用する。					
			R6		R7		R8	
			A I - O C Rシステムの運用口 会議録作成支援システムの活用口 生成A Iの活用		A I - O C Rシステムの運用口 会議録作成支援システムの活用口 生成A Iの活用		A I - O C Rシステムの運用口 会議録作成支援システムの活用口 生成A Iの活用	
			事業費 3,012		事業費 3,012		事業費 3,012	
			特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫
			定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費
財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債			
源 その他	源 その他	源 その他	源 その他	源 その他	源 その他			
一般財源 3,012		一般財源 3,012		一般財源 3,012				
重点5	情報システム標準 化事業	臨時 [新規]	事業内容					
			国の標準仕様に合わせた標準準拠システムへ移行するため、標準仕様と現パッケージとの差異分析を行うとともに、ガバメントクラウド上で標準準拠システムを稼働させるための移行・開発作業を行う。					
			R6		R7		R8	
			標準準拠システムへの移行準備		標準準拠システムへの移行・運用			
			事業費 283,829		事業費 678,534		事業費	
			特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫
			定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費
財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債			
源 その他 113,850	源 その他	源 その他	源 その他	源 その他	源 その他			
一般財源 169,979		一般財源 678,534		一般財源				
重点6	戸籍事業 [戸籍総合システム 改修事業]	臨時 [新規]	事業内容					
			地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化に対応するため、標準準拠システムへの移行に向けた戸籍総合システムの改修を行う。					
			R6		R7		R8	
			戸籍総合システム改修委託		戸籍総合システム改修委託			
			事業費 2,376		事業費 26,251		事業費	
			特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫
			定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費
財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債			
源 その他	源 その他	源 その他	源 その他	源 その他	源 その他			
一般財源 2,376		一般財源 26,251		一般財源				
重点6	住民基本台帳等 事業 [個人番号カード 取得促進事業]	臨時	事業内容					
			マイナンバーカードの交付率を上げるため、市内の複数箇所においてマイナンバーカード出張申請サポート業務を実施する。					
			R6		R7		R8	
			マイナンバーカード出張申請サポート業務委託		マイナンバーカード出張申請サポート業務委託			
			事業費 6,484		事業費 6,003		事業費	
			特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫
			定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費	定 庫 費
財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債			
源 その他	源 その他	源 その他	源 その他	源 その他	源 その他			
一般財源 0		一般財源 0		一般財源				

〔単位：千円〕

重点施策 番号	事務事業名 〔業務活動名〕	政策 区分	事業内容・事業計画									
重点6	住民基本台帳等 事業 〔スマート窓口推進 事業〕 【市民サービス課】	戦プロ 〔新規〕	事業内容									
			来庁される市民の負担軽減と窓口の混雑緩和のため、氏名や住所等の申請書に記入が必要な項目の一部をマイナンバーカード等を読み取り、それらの情報が記載された申請書を印字できる申請書作成支援システムと、来庁目的ごとに整理券を出力できる番号発券機を導入する。									
			R6		R7		R8					
			申請書作成支援システム導入		発券機導入							
			事業費		3,614	事業費			事業費			
			特 定 財 源	国庫	1,164	特 定 財 源	国庫		特 定 財 源	国庫		
				県費			県費			県費		
				地方債			地方債			地方債		
				その他			その他			その他		
			一般財源		2,450	一般財源			一般財源			

◆SDGsに関する取り組み◆

関連するSDGs	    
主な取り組み	<p>【ゴール11】行政改革推進事業（財政課） ・行政改革を通じて、持続可能な都市の実現を目指している。</p> <p>【ゴール12】物品管理事業（総務課） ・物品の取得、保管、使用及び処分を適正に行うことにより、限りある資源の有効利用を図っている。</p> <p>【ゴール16】情報公開事業（総務課） ・市民の知る権利を尊重し、市の保有する情報の公開を行うことにより、公正で開かれた市政の発展を図っている。</p> <p>【ゴール17】公平かつ適正な課税（税務課） ・課税資料や課税客体の正確な把握に努め、チェック機能を充実することで、公正で適正な課税を図っている。</p> <p>【ゴール17】市税等収納管理の充実（収納課） ・納税意識の向上を促すとともに納税手段・機会の拡大をすることで、行政サービスに必要な財源の確保を図っている。</p>

1、現状と課題

(現状)	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい財政状況の中、持続可能な財政基盤の確保に努め、経費削減と市民サービスの質の向上を目的に行政改革に取り組み、計画的な行政経営を推進している。 ・市民ニーズの多様化により財政需要は高まる一方で、大幅な歳入の増加は見込めない状況にある。□ ・公共建築物及びインフラ施設の老朽化が進行し、更新時期が間近に迫っている。 ・地方税法、条例等に基づき、公正かつ適正な課税を実施している。 ・少子・高齢社会の進行により、税収の大きな伸びが見込めない状況にある。 ・収納率向上のため、納税しやすい環境整備を推進している。 ・情報化の推進による個人情報保護の重要性が高まってきている。 ・法務事務、文書事務の複雑化が進むとともに、情報公開に対する公文書等の適正な管理の重要性が高まってきている。 ・普通財産が有効活用されず、未利用地の割合が増えている。 ・庁舎等において老朽化に伴い、不具合の生じている設備等が増えてきている。 ・全国的に投票率が低下しており、特に若い世代の投票率が低くなっている。 ・日銀の金融緩和政策、マイナス金利の実施により公金の運用が非常に困難になっている。 ・監査・審査・検査を継続的に実施しており、行政運営の適法性・効率性・妥当性を担保している。 ・監査委員が、全国都市監査委員会や愛知県都市監査委員会が開催する研修会や講演会に参加し、時代の変化に対応した知識や情報の収集を行っている。
------	--

(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的かつ効果的な事業の実施と市民サービスの維持・向上を図るため、行政改革大綱の取組事項を推進していく必要がある。 ・公共施設等総合管理計画と、その下位計画に当たる公共施設再配置計画及び公共施設保全計画に基づき、公共施設の統廃合、複合化や長寿命化等、具体的な施策の実現を図り、財政負担の軽減・平準化の効果を示すことで、市民等の理解を深める必要がある。 ・課税客体の正確な把握や不均一課税等による税収確保を図る必要がある。□ ・公平かつ適正な課税を行うとともに、税の目的や仕組みをわかりやすくお知らせし、説明責任を果たしていく□必要がある。 ・口座振替やコンビニ収納など納税手段・機会を拡大する必要がある。□ ・滞納に対する収納の強化等により、公平性が確保された適正な収納管理を行う必要がある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護へのいっそうの安全対策が求められている。 ・政策法務等に関する専門知識をもった職員の育成、行政の透明性を高める情報公開、公平かつ適正な事務を確実に執行することが求められている。 ・普通財産を有効活用するため、処分等を含めて検討する必要がある。 ・市民が安全で快適に庁舎を利用できるよう、計画的に設備等の改修を行う必要がある。 ・投票率を向上させるため、有権者に政治や選挙への関心・興味を持ってもらえるような効果的な啓発を行っていく必要がある。 ・金融情勢の変化を的確に把握し、公金の安全かつ有利な運用に努める必要がある。 ・行政運営の適法性・効率性・妥当性を担保するため、指摘にとどまらず、指導にも重点を置いた監査・□審査・検査の実施が必要である。□ ・技術的な専門知識を必要とする工事監査については、専門知識を有する者に委託し、その助言を得ながら□継続していく必要がある。

2、成果体系と重点施策

● 成果体系 ●

柱		施策	重点施策	担当課
5	行政経営	① 計画的で健全な行財政運営の推進		財政課
		② 公共施設の最適な利用及び配置	重点1	財政課
6	課税・収納	① 公平かつ適正な課税	重点2	税務課
		② 市税等収納管理の充実		収納課
7	行政事務管理	① 適正な事務管理		総務課
		② 資産の適正な管理運用	重点3	財政課
			重点4	総務課
			重点5	会計課
③ 行政委員会の適正な運営		総務課 監査委員事務局		

★重点施策の取り組み方針★

重点施策番号	柱	施策	内容
重点1	5	②	【公共施設マネジメントの推進】 予算措置、行政改革について一定の権限を有する専任部署を中心とした推進体制の下、施設の長寿命化、統合・複合化や運営の適正化によりコストを縮減するとともに、地域コミュニティや多世代交流の拠点を創出し、公共施設の有効利用及び最適な配置を図る。
重点2	6	①	【市民に信頼される公平で、適正な課税の推進】 課税資料や課税客体の正確な把握に努め、チェック機能の充実を図り、公正で適正な課税を実施する。そのためには、課税データの電子化を一層推進し、また、職員研修を充実させ、税の専門性を高めることで、市民に対する説明責任を果たすとともに、税に対する一層の理解を図るよう努める。
重点3	7	②	【普通財産の新たな売却手法の導入】 遊休資産となった施設用地の売却は、一般競争入札のほか、買受人の公募、用途指定や減額売払いなど、新たな売却手法を導入する。
重点4	7	②	【庁舎の適正な管理運用】 市民が安全で快適に庁舎を利用することができるよう、適正な維持管理を進める。
重点5	7	②	【資産の適正な管理・運用の推進】 経済・市場動向を把握し、より有利な資金運用を図る。


3、政策的事業一覧

〔単位：千円〕

重点施策番号	事務事業名 [業務活動名]	政策区分	事業内容・事業計画					
重点1	公共施設整備事業 基金管理事業	戦プロ	事業内容					
			公共施設の最適な利用及び配置を実現し、市民が安全で快適に利用できるよう、将来生じる更新等に係る費用の財源不足に備え、江南市公共施設整備事業基金の設置、管理及び処分に 関する条例に基づき基金を積み立てる。					
			R6		R7		R8	
			基金の積立て		基金の積立て		基金の積立て	
			事業費 352,475		事業費 51,314		事業費 51,314	
			特 国 庫		特 国 庫		特 国 庫	
			定 県 費		定 県 費		定 県 費	
			財 地方債		財 地方債		財 地方債	
源 その他	2,475	源 その他	1,314	源 その他	1,314			
一般財源		一般財源		一般財源				
350,000		50,000		50,000				
重点2	土地調査評価事業 [航空写真撮影事業]	臨時	事業内容					
			公平・適正な課税と事務的経費の削減のため、固定資産税の評価替えに向けた航空写真の撮影を近隣市町と合同で行い、写真地図データの作成を行う。					
			R6		R7		R8	
					航空写真撮影及び写真データ 作成 1回			
			事業費		事業費		事業費	
			10,032		10,032		10,032	
			特 国 庫		特 国 庫		特 国 庫	
			定 県 費		定 県 費		定 県 費	
財 地方債		財 地方債		財 地方債				
源 その他		源 その他	7,936	源 その他				
一般財源		一般財源		一般財源				
2,096		2,096		2,096				

重点施策 番号	事務事業名 〔業務活動名〕	政策 区分	事業内容・事業計画											
重点3	P C B 廃棄物処 理事業 〔財政課〕	臨時	事業内容											
			市内の公共施設から排出された低濃度 P C B を、処分期限である令和 9 年 3 月 31 日までに適正に処分する。											
			R6				R7				R8			
											収集運搬・処分委託			
			事業費				事業費				事業費		2,354	
			特 定 財 源	国庫			特 定 財 源	国庫			特 定 財 源	国庫		
				県費				県費				県費		
	地方債				地方債				地方債					
	その他				その他				その他					
一般財源				一般財源				一般財源		2,354				
重点4	公用車管理事業 〔次世代自動車導 入事業〕 〔総務課〕	戦プロ	事業内容											
			脱炭素社会の実現に向けた「ゼロカーボンシティ」の推進のため、次世代自動車である電気自動車を導入する。											
			R6				R7				R8			
			電気自動車の導入 ・軽自動車 1 台 ・超小型自動車 2 台 (リ ス)				電気自動車の導入 ・超小型自動車 2 台 (リ ス)				電気自動車の導入 ・超小型自動車 2 台 (リ ス)			
			事業費		3,304		事業費		806		事業費		806	
			特 定 財 源	国庫			特 定 財 源	国庫			特 定 財 源	国庫		
				県費				県費				県費		
	地方債				地方債				地方債					
	その他				その他				その他					
一般財源		3,304		一般財源		806		一般財源		806				
重点5	歳入歳出事務処 理事業 〔会計課〕	経常	事業内容											
			歳入の受入及び市債務に対する支払を的確に処理するため、歳入歳出事務、歳計現金・歳計外現金管理事務を適切に行う。 令和6年10月から口座振替で支払う際の振込手数料について費用負担が生じるなど、指定金融機関等へ適正な経費負担が求められるなか、歳入の受入及び市債務に対する支払に要する経費負担の軽減を図る。											
			R6				R7				R8			
			口座振込手数料 財務会計システム改修委託				口座振込手数料				口座振込手数料			
			事業費		35,815		事業費		43,616		事業費		43,616	
			特 定 財 源	国庫			特 定 財 源	国庫			特 定 財 源	国庫		
				県費				県費				県費		
	地方債				地方債				地方債					
	その他	135			その他	135			その他	135				
一般財源		35,680		一般財源		43,481		一般財源		43,481				

◆SDGsに関する取り組み◆

関連するSDGs	16 <small>平和と公正 すべての人に</small> 
主な取り組み	【ゴール16】開かれた議会運営への支援 積極的に市民へ議会情報などを提供することなどにより、市民にわかりやすい開かれた議会運営への支援をする。

1、現状と課題

(現状)	<ul style="list-style-type: none"> 議会改革特別委員会が中心となって、議会の機能強化、議会運営の改善等について議論が行われている。 開かれた議会をめざすため、本会議のライブ中継、市民と議会との意見交換会など様々な改革が行われている。
(課題)	<ul style="list-style-type: none"> 議会は、執行機関の監視機能や政策立案機能の充実・強化と、市民にわかりやすい開かれた議会運営が□求められる。□ 議会活動を支える職員の資質の向上を図り、議会事務局の支援体制の充実が必要である。

2、成果体系と重点施策

●成果体系●

柱	施策	重点施策	担当課
8 議会運営への支援	① 議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実		議事課